

2024年3月アンケート調査実施

投資信託に関する意識調査2024

野村アセットマネジメント 資産運用研究所

2024年4月

調査概要

- 調査手法 : インターネット調査
- 調査対象 : 20歳以上・男女個人・関連業種の従事者（金融業界、市場調査、マスコミ、広告代理店）は除外
- 有効回収数 : 25,764サンプル（回収ベース）・エリア×性別×年代の母集団準拠で回収
- 調査地域 : 全国
- 調査時期 : 2024年2月28日(水)～2024年3月4日(月)
- ウェイトバック : 無（国勢調査による推計値を使用し、その性年代構成比に近い構成になるように回収できた為）

基本属性別構成比

区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比
全体	合計	25,764	100%	職業別	会社員等	9,926	39%	年間収入	わからない等	7,724	30%
年代	20歳代	3,322	13%		自営/自由業	1,677	7%	(世帯)	300万円未満	5,000	19%
	30歳代	3,852	15%		派遣・契約社員等	5,079	20%		600万円未満	7,137	28%
	40歳代	5,084	20%		学生	646	3%		1,000万円未満	4,286	17%
	50歳代	4,610	18%		専業主婦(夫)	3,602	14%		2,000万円未満	1,448	6%
	60歳代	4,380	17%		無職他	4,834	19%		2,000万円以上	169	1%
	70歳以上	4,516	18%	投資家別	投資家	9,667	38%	金融資産	わからない	9,348	36%
性別	男性	12,776	50%		非投資家	16,097	62%	(世帯)	金融資産なし	7,419	29%
	女性	12,988	50%	投信保有	投信保有者	4,635	18%		200万円未満	3,435	13%
					投信非保有者	21,129	82%		500万円未満	1,743	7%
婚姻別	結婚している	15,050	58%						1,000万円未満	1,171	5%
	結婚していない	10,714	42%						5,000万円未満	2,141	8%
									1億円未満	360	1%
									1億円以上	147	1%

※本資料において、各数値は小数点以下第1位を四捨五入した整数で表示

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

目次

① 投資（資産運用）に関する意識と実態

- － 投資家比率 … p.5
- － 投資（資産運用）を始めたきっかけ … p.6
- － 投資（資産運用）の目的 … p.7
- － 取引形態（対人・非対人） … p.8
- － 金融商品を売却する理由 … p.9
- － 投資（資産運用）を辞める理由 … p.10

② 投資信託に関する意識と実態

- － 投資信託の保有者比率 … p.12
- － 保有している投資信託の種類 … p.13
- － 今後購入したい投資信託の種類 … p.14
- － 投資信託を保有していない理由 … p.15

③ NISAに関する意識と実態

- － 2024年からのNISAの利用状況 … p.17
- － NISAの認知・理解度 … p.18
- － NISAについて知っている点 … p.19
- － NISAについて良いと思う点 … p.20
- － NISAを利用するにあたっての資金源 … p.21
- － 各投資枠で利用したい金額 … p.22
- － つみたて投資枠で保有・今後購入したい商品の種類 … p.23
- － 成長投資枠で保有・今後購入したい商品の種類 … p.24
- － 各投資枠の今後の利用意向 … p.25
- － 利用している金融機関 … p.26
- － 金融機関を選ぶ時に重視する（した）こと … p.27
- － NISAとiDeCoの利用における優先度 … p.28
- － NISAを利用していない理由 … p.29

④ 金融教育に関する意識と実態

- － 金融リテラシー調査 … p.31
- － 金融リテラシーテストの正答率 … p.32
- － 「リスク」についてのイメージ … p.33
- － 金融教育の受講経験と金融教育受講後の行動 … p.34
- － 金融教育受講後の行動変化の理由 … p.35
- － 投資（資産運用）や金融教育への興味 … p.36
- － 投資（資産運用）について相談したい相手 … p.37
- － 投資（資産運用）について相談したい内容 … p.38
- － 投資（資産運用）の際に重視している情報源 … p.39

※ 本資料では2024年からの制度変更後のNISAを主な分析対象とする

調査結果の主な要点

① 投資
(資産運用)

- ✓ 投資家比率：2022年の調査から約130万人（約1%）増加と推計
- ✓ 投資家比率（年代別）：20代～40代で増加。特に20代での増加が顕著
- ✓ 投資を始めたきっかけ：「NISAを利用するため」が最多の36%、20代～30代では50%を超える

② 投資信託

- ✓ 投信の保有者比率：2008年来の弊社調査で最高の18%（前回2022年調査から約6%増加）
- ✓ 投信保有者比率（年代別）：20代～40代で増加、年代別保有者比率が平準化
- ✓ 保有している投信の種類：「全世界株式型」と「米国株式型」（共にインデックス）が上位

③ NISA

- ✓ 2024年からのNISAを利用している人：全体の13%、20代～40代の比率が相対的に高い
- ✓ NISAの資金源：「預貯金などを利用して」が4割超。貯蓄から投資への流れが加速
- ✓ 保有する商品の種類：つみたて投資枠は「全世界株式型」が最多の56%、次いで「米国株式型」42%（共にインデックス）。成長投資枠は「日本株式」が最多の43%

④ 金融教育

- ✓ 金融リテラシー：国際比較で低い水準
- ✓ 金融教育を受講したことがある人：8%程度
- ✓ 投資を始めたり増額しなくなった理由：“長期、分散、積立投資によるリターンの得られやすさ”が最多

① 投資（資産運用）に関する意識と実態

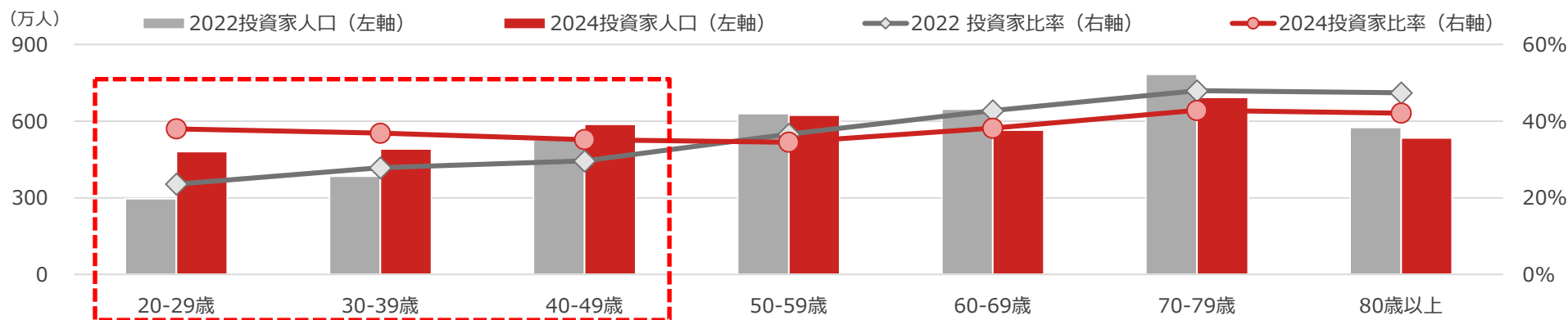
投資家比率

- 投資家（※）の比率は前回2022年調査と比べて約1%（約130万人）増加と推計
- 年齢別にみると投資家の比率は20代～40代の世代を中心に増加、50代以上では減少

投資家人口と投資家比率の変化



投資家人口と投資家比率の変化（年代別）

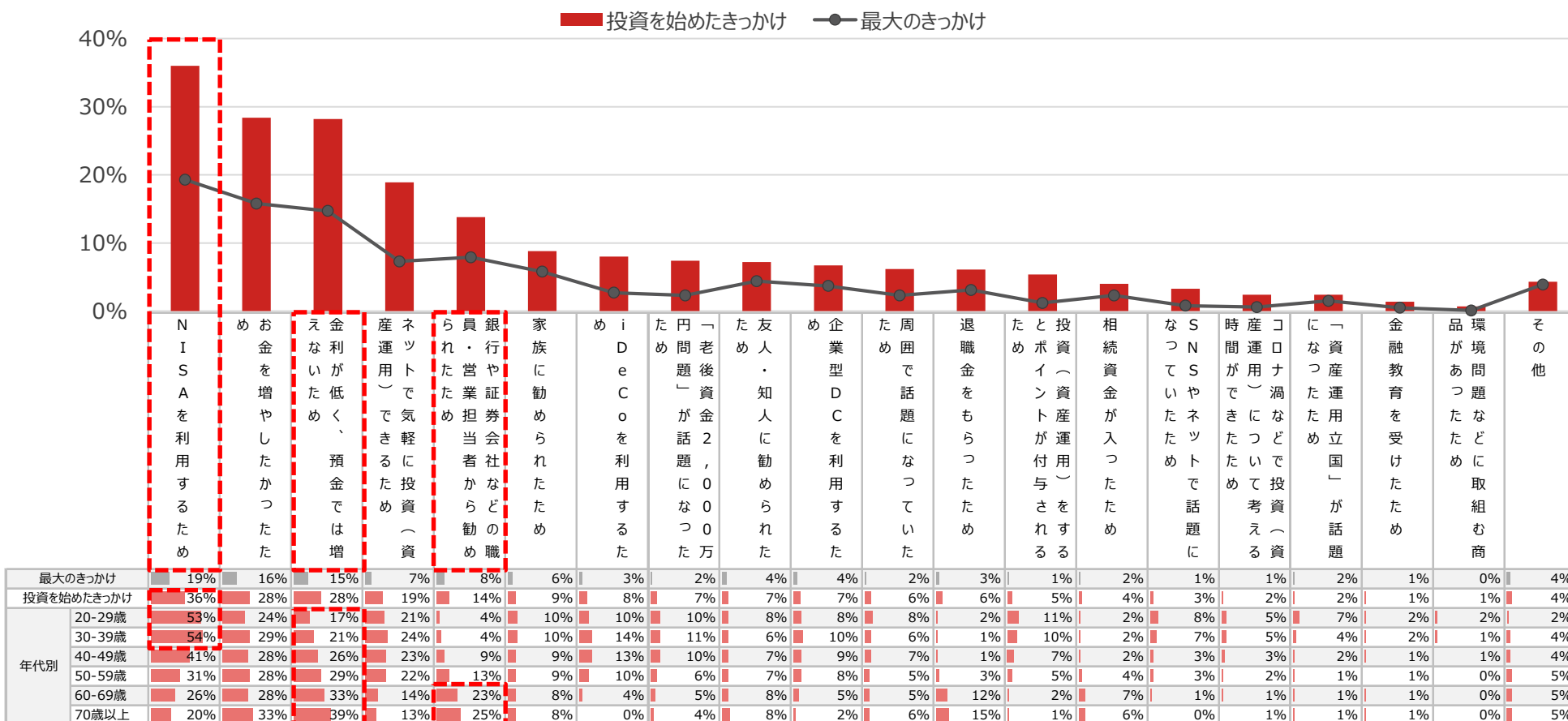


※ 投資家とは、調査時点で投資信託や株式等を保有している者（以下、同）。投資家人口は全体（n=24,153（2022年：ウエイトバック有）、n=25,764（2024年：ウエイトバック無））に対する投資家の比率を20歳以上人口に乗じて推計。本調査ではiDeCo（個人型確定拠出年金）と企業型DC（企業型確定拠出年金）で運用する資産について、保有している金融資産に含めて回答する設問としている点に留意

投資（資産運用）を始めたきっかけ

- 投資（資産運用）を始めたきっかけは「NISAを利用するため」が36%で最も多く、20代～30代でその割合が高い
- 年代が上がるほど「金利が低く、預金では増えないため」との回答が多い
- 60代以上では「銀行や証券会社などの職員・営業担当者から勧められたため」との回答が多い

Q) あなたが、投資（資産運用）を始めたきっかけとしてあてはまるものをすべてお答えください。そのうち最大のきっかけをひとつお答えください。（複数回答、単一回答 投資家 n=9,667）
 ※「投資」とは、金融資産（貯蓄額及び、住居・土地などの不動産を除く）へ投資することを指します。iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）など運用する資産をご自身で選択しているものも含めてお答えください。

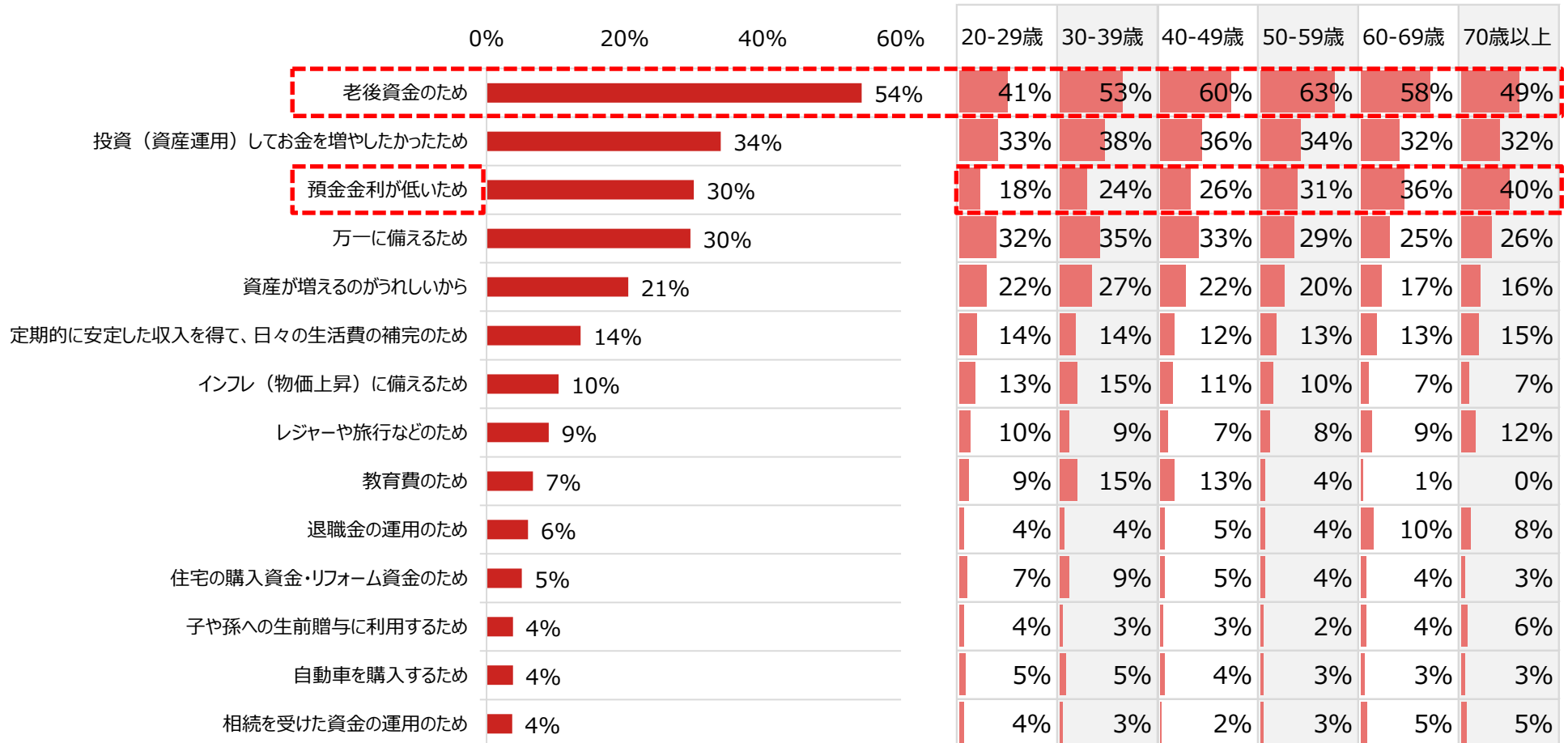


当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）の目的

- 投資（資産運用）の目的は「老後資金のため」が54%で最も多く、どの年代でも最も高い
- 年代が上がるほど「預金金利が低いため」の割合が増加

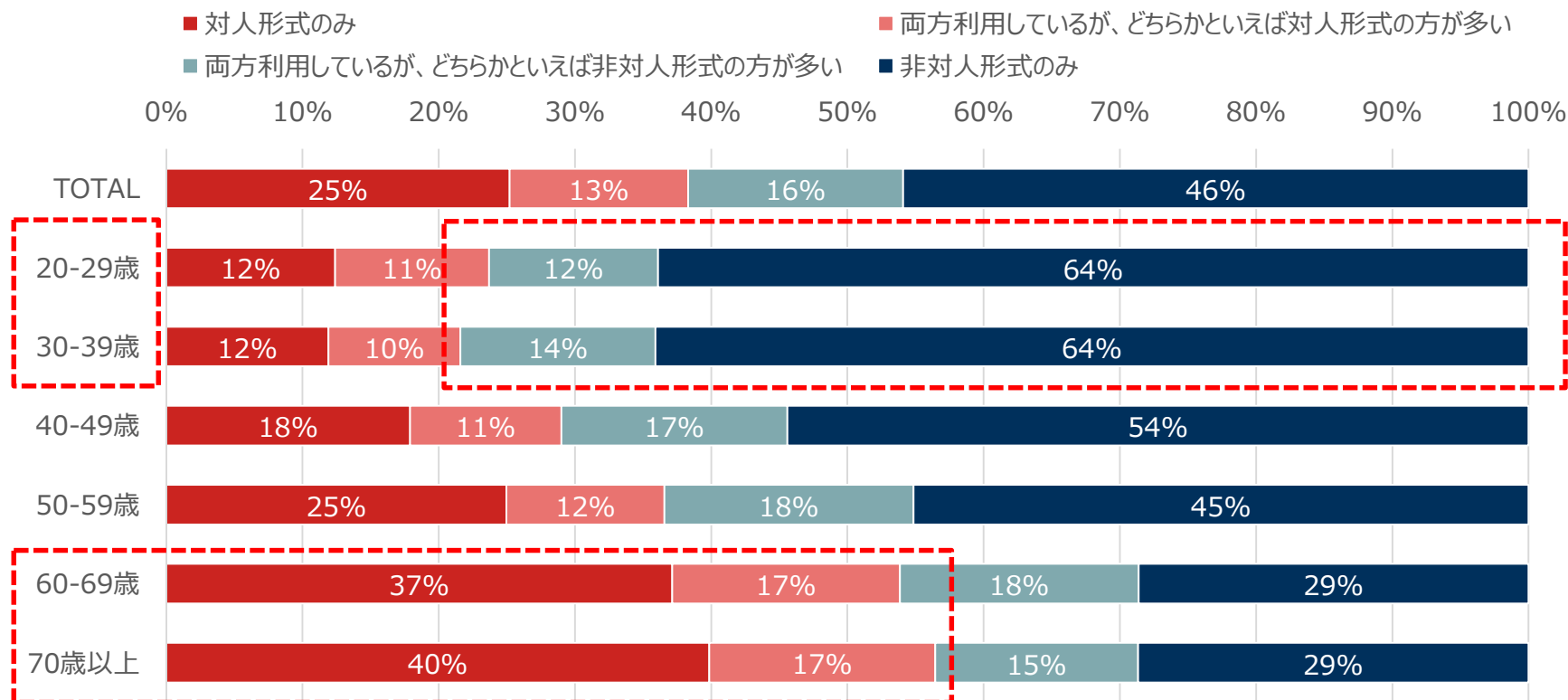
Q) あなたが、投資（資産運用）をしている目的としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家 n=9,667）



取引形態（対人・非対人）

- 金融商品の売買は、50代までは非対人形式（インターネット取引など人と会話しない形）（※1）の利用が多く、特に20代～30代ではその利用割合が約8割
- 60代以上では対人形式（対面、電話、オンラインなどで人と会話する形）（※2）の利用が多い

Q) あなたは、金融機関で金融商品の売買を行う際に、対人形式（対面、電話、オンラインなどで人と会話する形）と、非対人形式（インターネット取引など人と会話しない形）のどちらを主に利用しますか。（単一回答 投資家 n=9,667）



※1 非対人形式（インターネット取引など人と会話しない形）とは「非対人形式のみ」と「両方利用しているが、どちらかといえば非対人形式の方が多い」との回答を集計

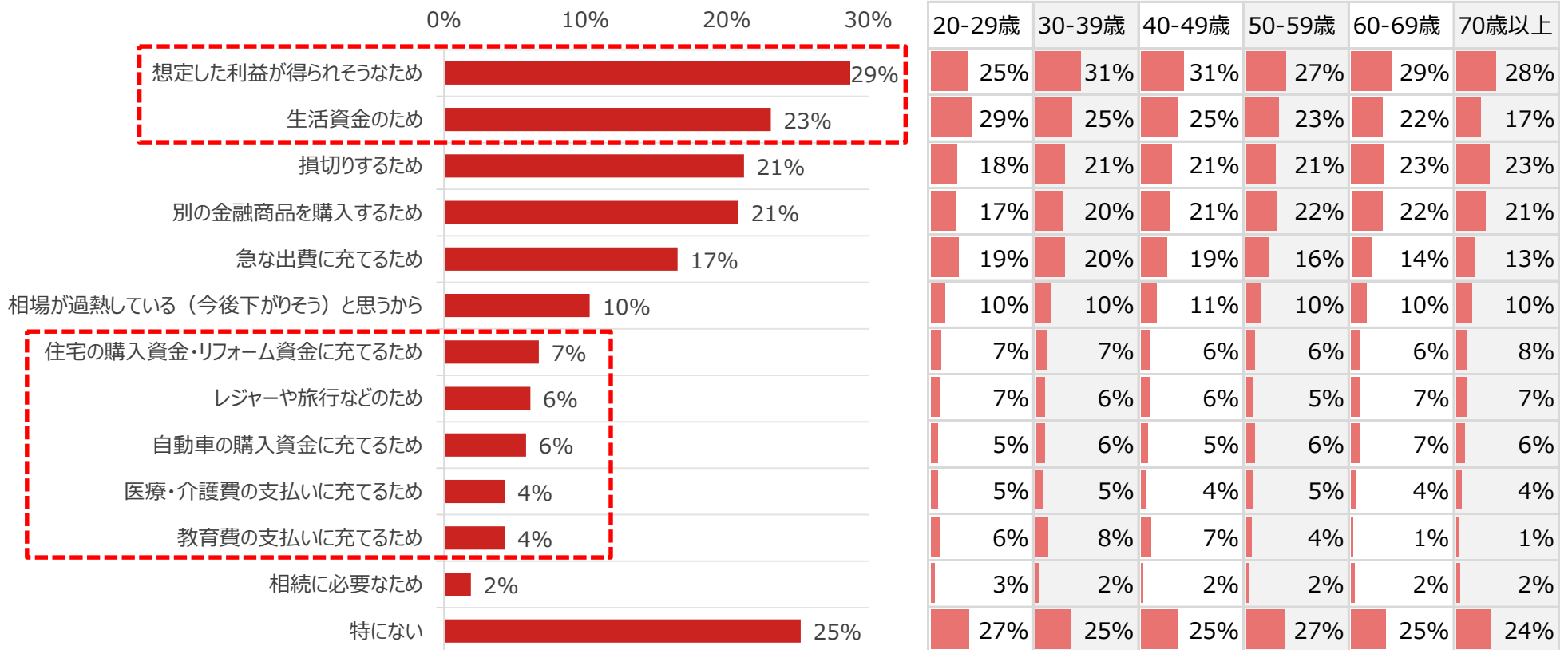
※2 対人形式（対面、電話、オンラインなどで人と会話する形）とは「対人形式のみ」と「両方利用しているが、どちらかといえば対人形式の方が多い」との回答を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

金融商品を売却する理由

- 金融商品を売却する理由は「想定した利益が得られそうなため」が約3割と最も多く、「生活資金のため」が続く
- 住宅、自動車、旅行、医療・介護、教育など特定の用途のために金融商品を売却する人の割合は低い

Q) あなたが、投資（資産運用）している金融商品を売却する理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家&過去投資家（注） n=11,908）
 ※過去に投資（資産運用）していたが現在はしていない方は、売却した理由をお答えください。



(注) 過去投資家とは、過去に投資（資産運用）を行っていたが、現在は行っていない者

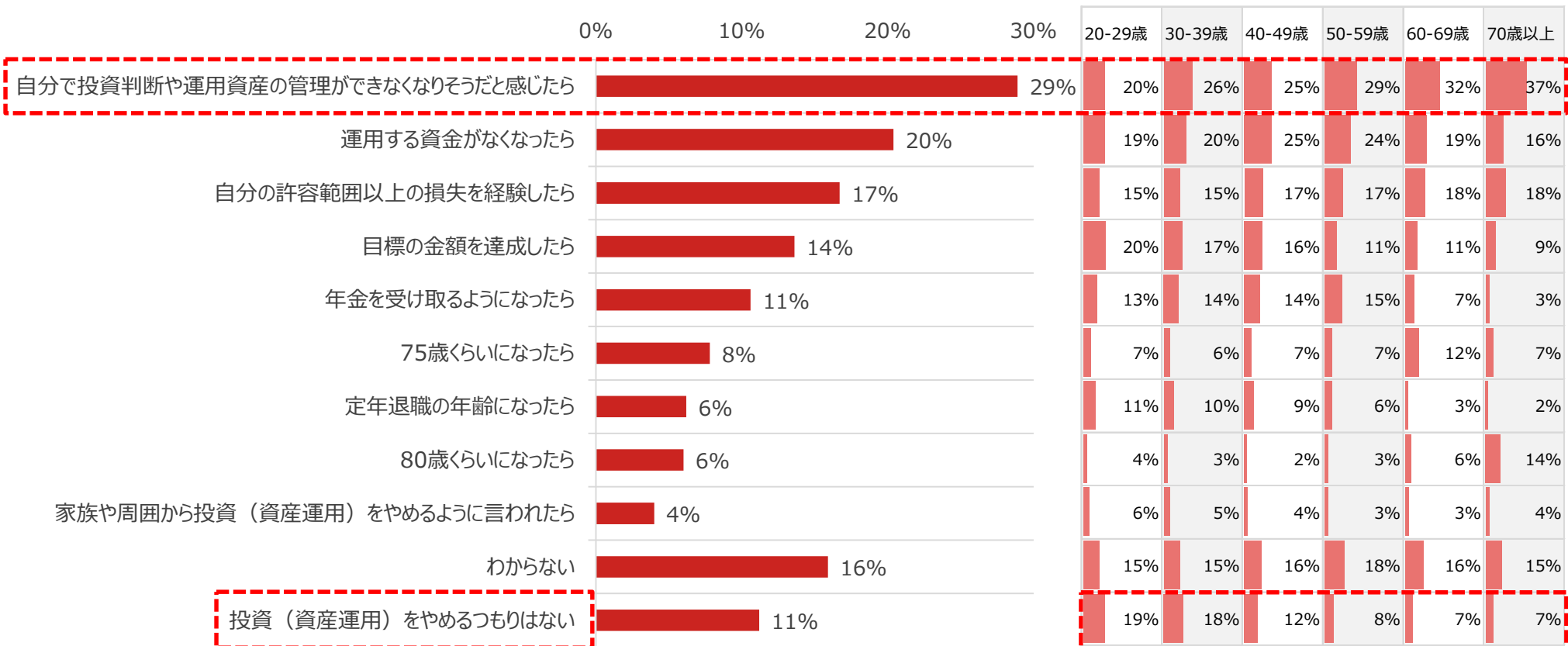
投資（資産運用）を辞める理由

- 投資（資産運用）を辞める理由は「自分で投資判断や運用資産の管理ができなくなりそうだと感じたら」が最も多く、高齢になるほどその割合が高い
- 「投資（資産運用）をやめるつもりはない」の回答は若い世代で相対的に多い

Q) あなたは、どのような場合に投資（資産運用）をやめようと思いますか。あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家&過去投資家 n=11,908）

※一時的にやめるのではなく、今後投資（資産運用）をしないことを念頭にお答えください。

※過去に投資をしていたが現在はしていない方は、やめた理由をお答えください。



② 投資信託に関する意識と実態

投資信託の保有者比率

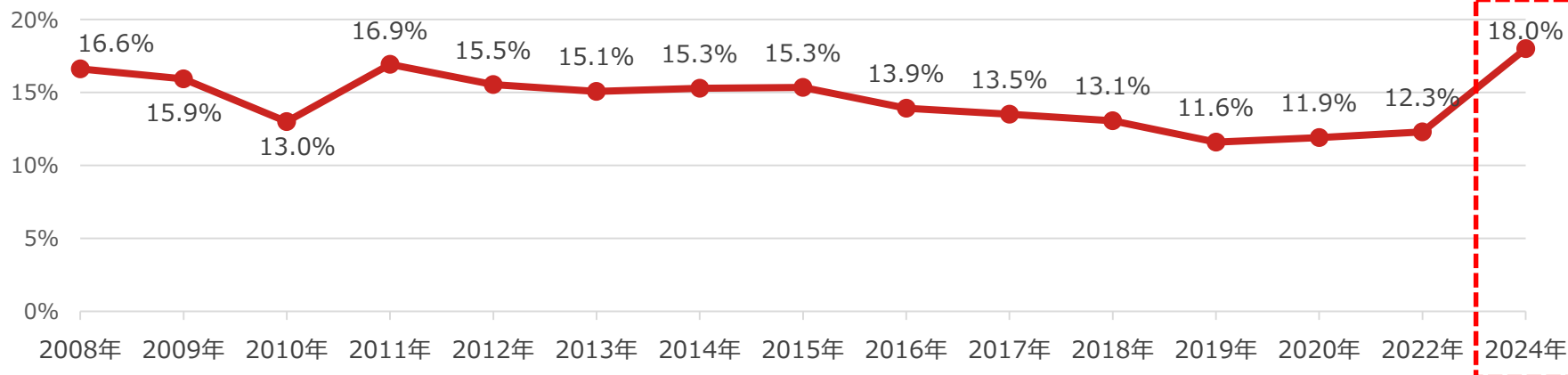
- 投資信託の保有者比率は2008年から行っている調査の中で最も高く18%
- 保有者比率は20代～40代で大きく増加し、年代別の保有者比率が平準化

Q) あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください。(全体 n=25,764)

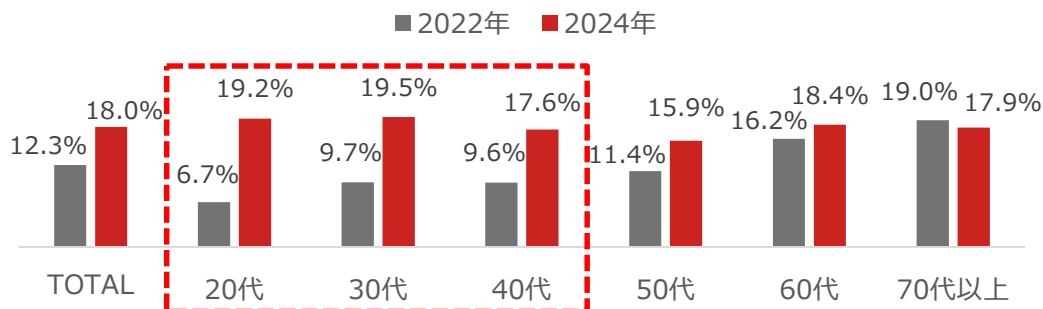
※不動産(土地・家屋)は除いてお答えください。

※iDeCo(個人型確定拠出年金)や企業型DC(企業型確定拠出年金)などで運用している商品は、「年金・保険」にまとめて計上せず、各金融資産に計上してください。

投資信託保有者率の推移

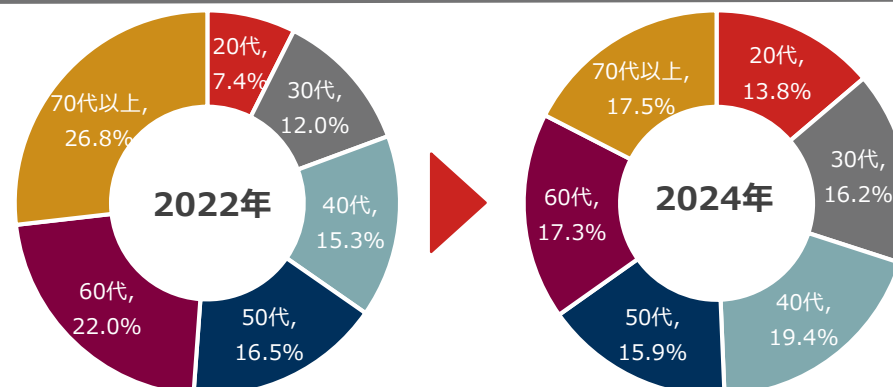


年代別の投資信託保有者比率の変化



※本ページのみ、各数値は小数点第1位まで表示

投資信託保有者の年代別構成比の変化

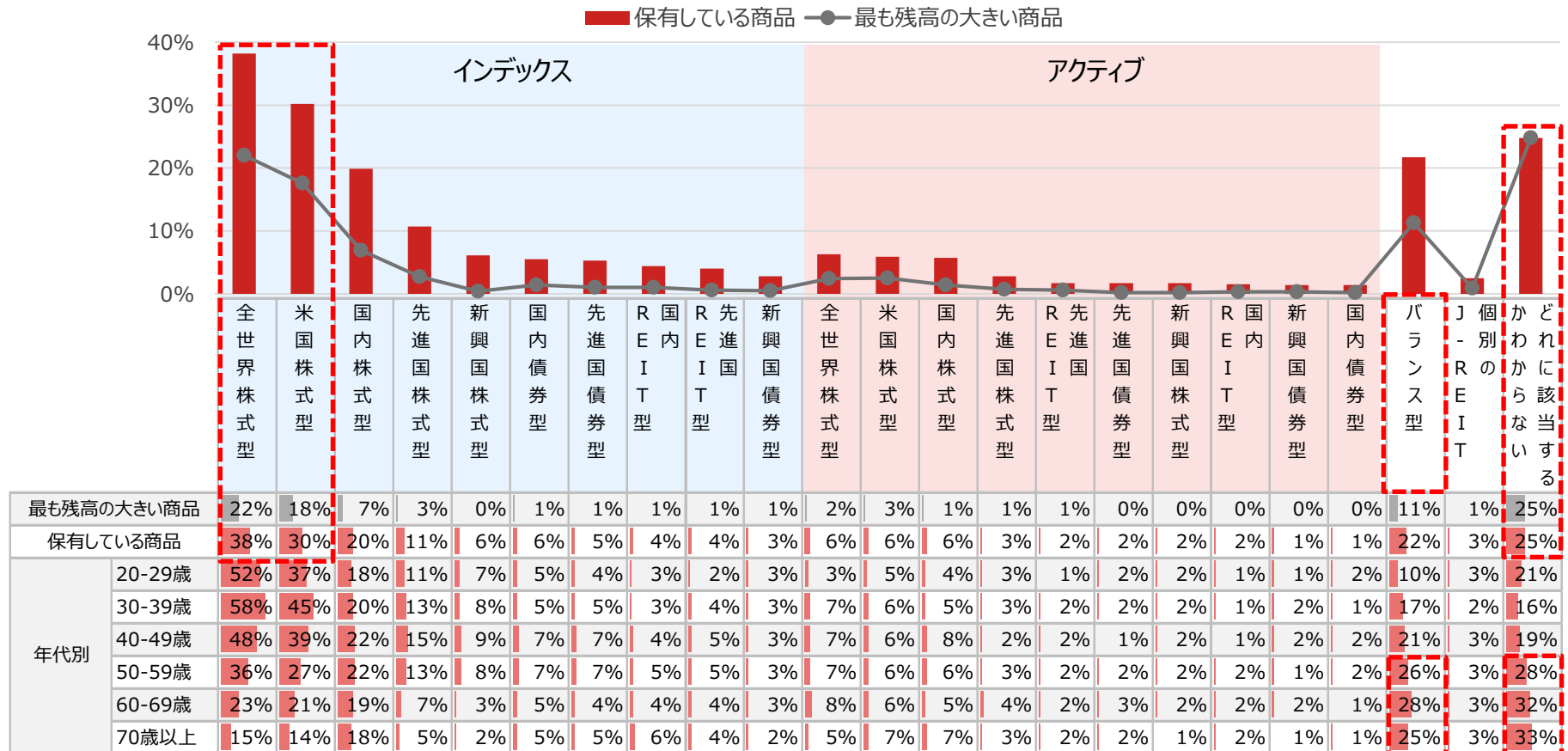


当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

保有している投資信託の種類

- 現在保有している投資信託の種類は「全世界株式型（インデックス）」が最も多く、「米国株式型（インデックス）」が続く
- バランス型の投資信託は50代以上の保有割合が高く、60代以上ではその割合が最も高い
- 保有している投資信託が「どれに該当するかわからない」も一定数存在し、特に50代以上に多い

Q) あなたが、現在保有している投資信託の商品についてお答えください。また、最も残高の大きい商品についてお答えください。（複数回答、単一回答 投資信託保有者 n=4,635）
 ※投資信託の商品については、iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）など運用する資産をご自身で選択しているものも含めてお答えください。



当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

今後購入したい投資信託の種類

- 今後購入したい・保有し続けたい投資信託の種類は、現在保有している投資信託の種類と同様の傾向がみられる
- 「どれに該当するかわからない」の割合も高い

Q) あなたが、今後（も）購入したい・保有し続けたい投資信託の商品についてお答えください。また、最も購入したい・保有し続けたい商品のうち最も多く購入したい商品についてお答えください。
 (複数回答、単一回答 投資信託保有者 n=4,635)
 ※投資信託の商品については、iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）など運用する資産をご自身で選択しているものも含めてお答えください。

■ 今後購入・保有したい商品 ● 今後最も購入・保有したい商品



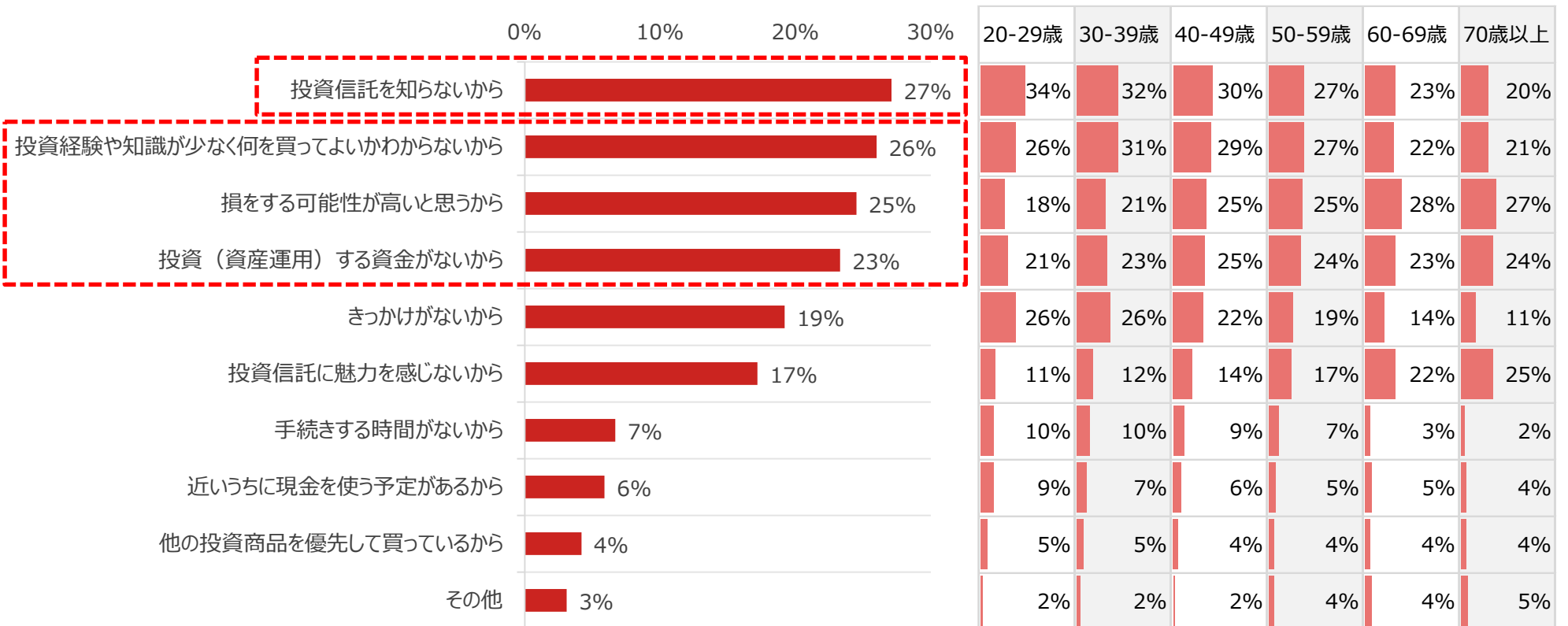
	全世界株式型	米国株式型	国内株式型	先進国株式型	新興国株式型	先進国債券型	国内債券型	REIT型	国内REIT型	先進国REIT型	新興国債券型	全世界株式型	米国株式型	国内株式型	先進国株式型	新興国株式型	REIT型	国内REIT型	先進国REIT型	先進国債券型	国内債券型	新興国債券型	バランス型	J-REIT	個別の投資商品	どれに該当する
今後最も購入・保有したい商品	24%	15%	5%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	3%	2%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%	1%	31%	
今後購入・保有したい商品	37%	30%	17%	11%	7%	5%	4%	3%	3%	2%	8%	7%	6%	3%	3%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	17%	2%	31%		
年代別	20-29歳	49%	39%	19%	14%	9%	5%	4%	3%	2%	3%	6%	6%	5%	3%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	10%	3%	24%	
	30-39歳	55%	45%	18%	14%	10%	4%	3%	4%	4%	3%	9%	7%	5%	4%	4%	2%	2%	2%	1%	2%	14%	2%	19%		
	40-49歳	47%	38%	19%	15%	10%	6%	6%	4%	4%	4%	9%	7%	7%	4%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	17%	3%	24%	
	50-59歳	38%	29%	21%	13%	9%	6%	5%	3%	2%	3%	10%	9%	7%	4%	4%	2%	1%	2%	1%	1%	1%	18%	2%	32%	
	60-69歳	22%	19%	16%	8%	3%	4%	3%	2%	2%	2%	9%	6%	5%	3%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	22%	2%	41%	
	70歳以上	16%	14%	13%	6%	3%	3%	3%	4%	3%	1%	5%	6%	5%	2%	1%	2%	1%	2%	1%	1%	0%	19%	2%	45%	

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資信託を保有していない理由

- 投資信託を保有していない理由は「投資信託を知らない」が最も高い
- 「投資経験や知識が少なく何を買ってよいかわからない」「損をする可能性が高いと思う」「資金がない」との回答も多い

Q) あなたが、投資信託を保有していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 投資信託非保有者 n=21,129)



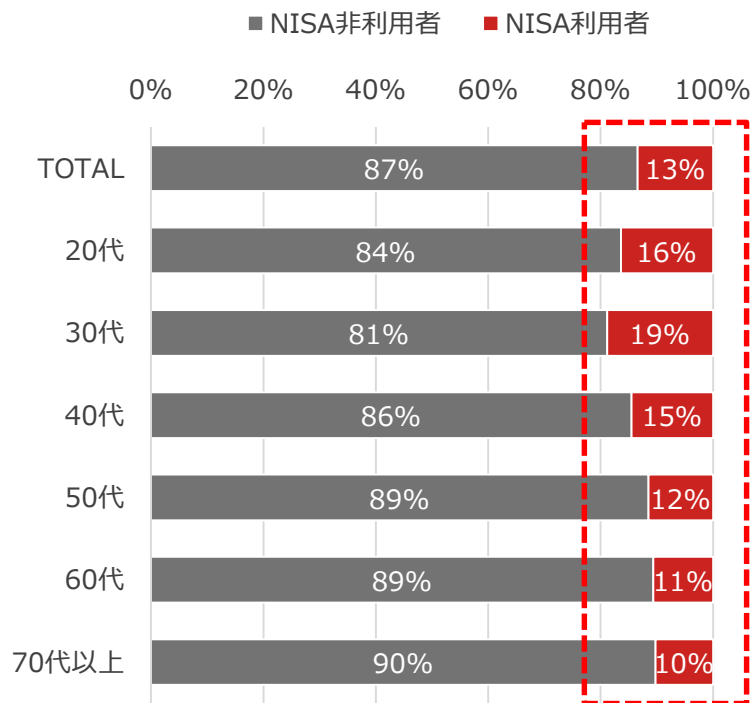
③ NISAに関する意識と実態

2024年からのNISAの利用状況

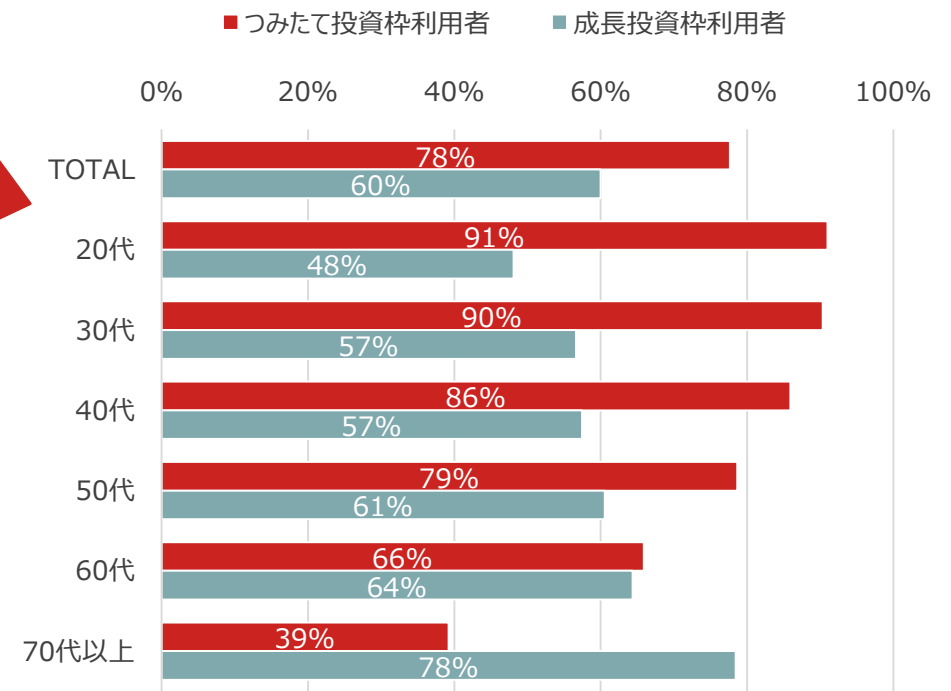
- 2024年からのNISAを利用している人は全体の13%で、20代～40代の割合が相対的に高い
- 各枠の利用割合は、つみたて投資枠78%>成長投資枠60%であり、つみたて投資枠は20代～60代、成長投資枠は70代以上の利用割合が高い

Q) 投資（資産運用）に関する税制優遇制度について、あなたが現在利用しているものをすべてお答えください。（全体 n=25,764）

2024年からのNISA利用者（※）



つみたて投資枠、成長投資枠の利用割合

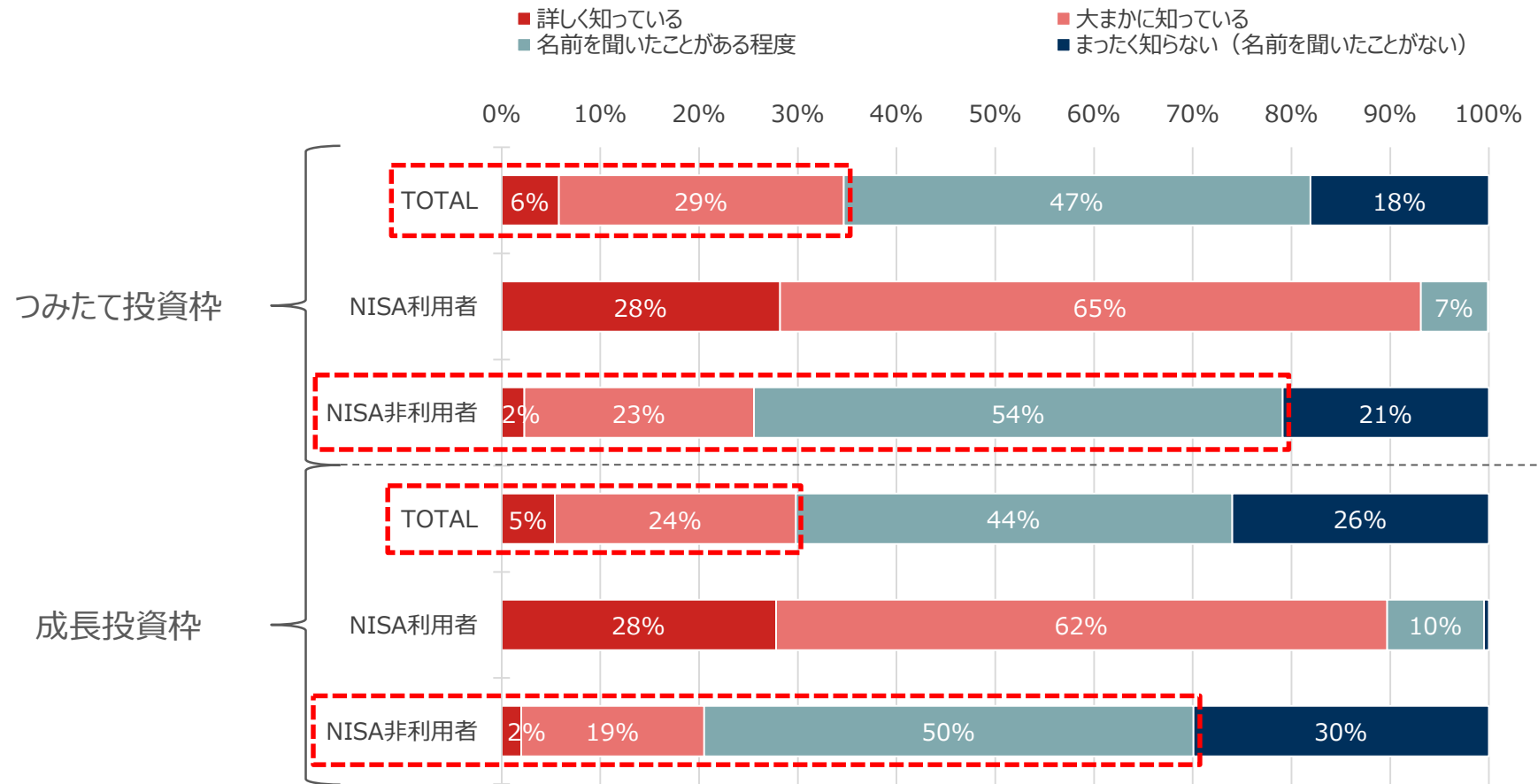


※ 2024年からのNISA利用者とは、2024年から制度が新しくなったNISAの「つみたて投資枠」が「成長投資枠」のうちどちらか1つでも利用している者。また、2024年からのNISA利用者を「NISA利用者」、利用していない人を「NISA非利用者」と定義（以下、同）

NISAの認知・理解度

- つみたて投資枠、成長投資枠それぞれについて「知っている」(※1)と回答したのは全体の約3割
- NISAを利用していない人でもつみたて投資枠で8割程度、成長投資枠で7割程度は「認知」(※2)している

Q) 投資(資産運用)に関する税制優遇制度について、あなたはどの程度ご存じですか。(単一回答 全体 n=25,764)



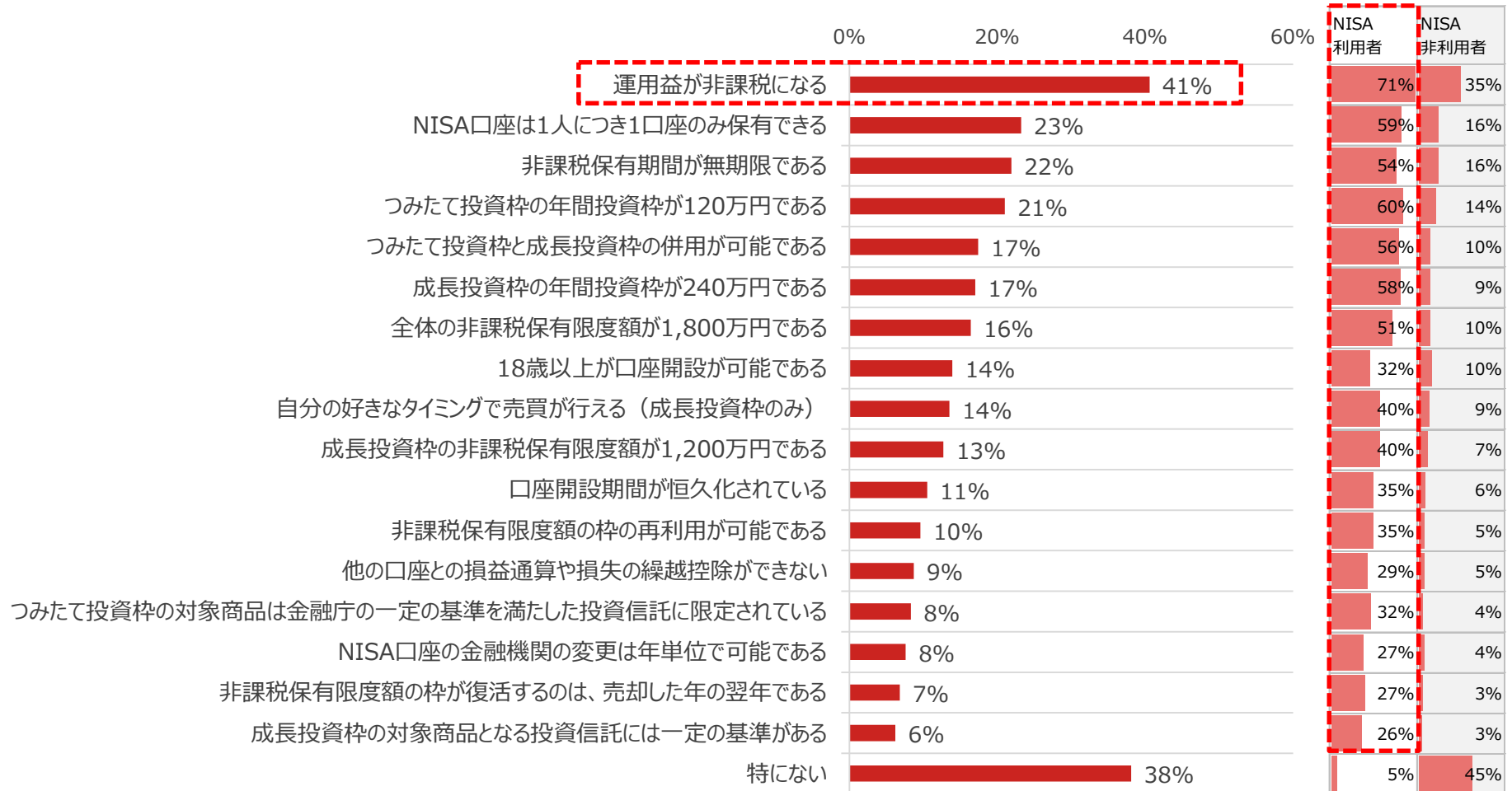
※1 「知っている」は「詳しく知っている」と「大まかに知っている」との回答を集計
 ※2 「認知」は「詳しく知っている」と「大まかに知っている」と「名前を聞いたことがある程度」との回答を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

NISAについて知っている点

- NISAで最も認知されている点は「運用益が非課税になる」ことで、全体での認知率は4割を超える
- NISAを利用している人は利用していない人と比べ、NISAの各特長を把握している割合が高い

Q) あなたが、2024年からのNISAについて知っている点についてお答えください。 (複数回答 2024年からのNISA認知者 (※) n=21,403)

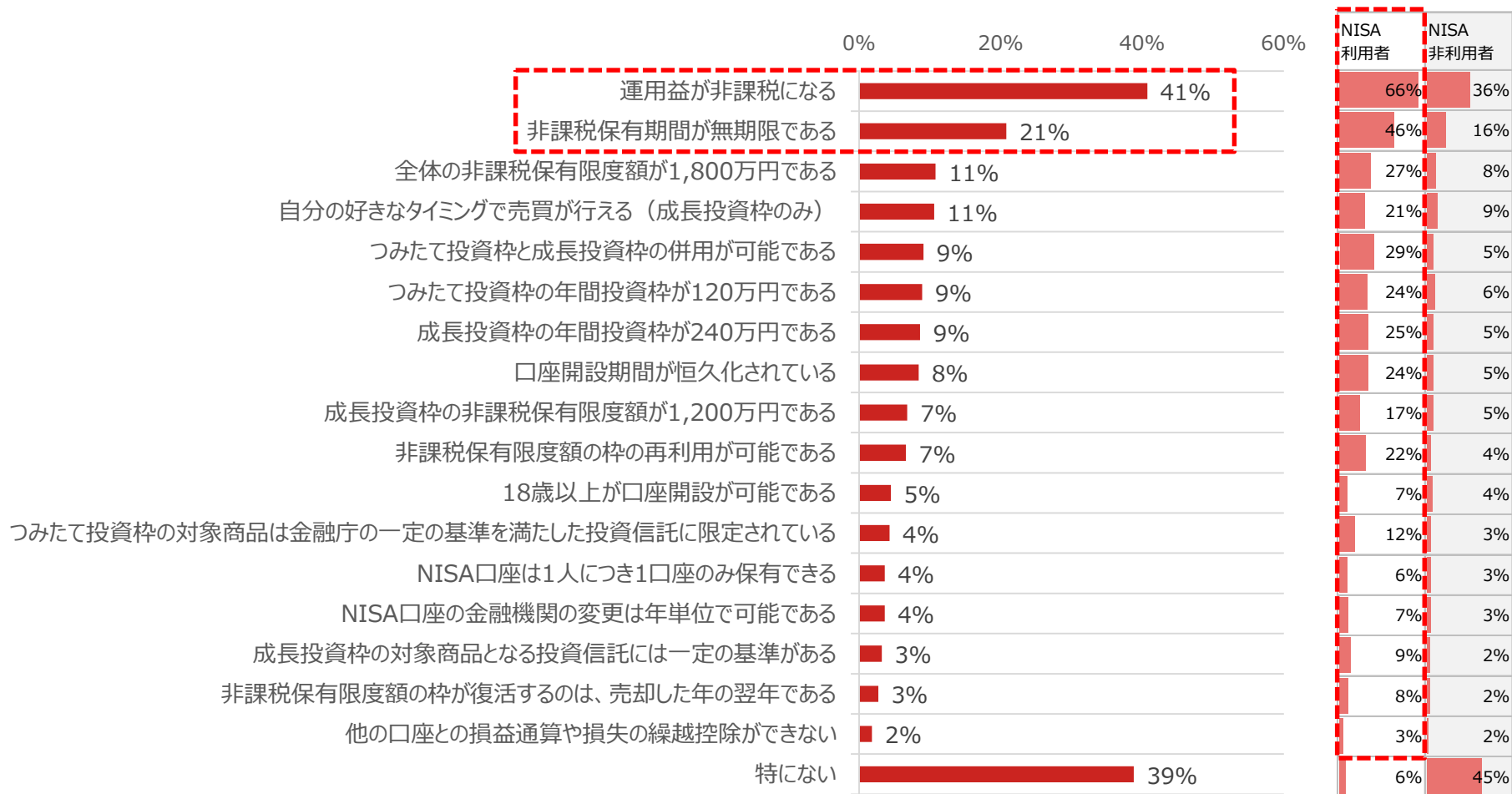


※ 「2024年からのNISA認知者」の対象は、前ページで「認知」と回答した者

NISAについて良いと思う点

- NISAで良いと思う点は「運用益が非課税になる」が最も多く、「非課税保有期間が無期限である」が続く
- NISAを利用している人は利用していない人と比べ、NISAの各特長について評価している割合が高い

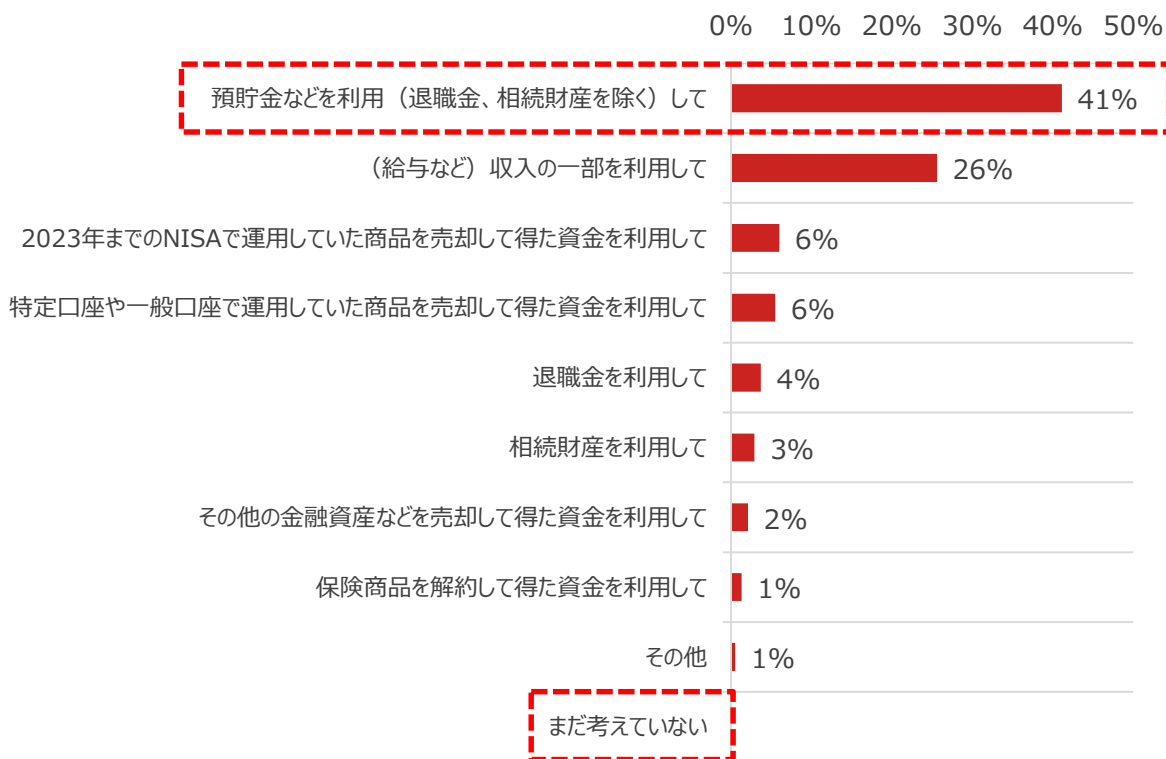
Q) あなたが、2024年からのNISAについて良いと思う点についてお答えください。（複数回答 2024年からのNISA認知者 n=21,403）



NISAを利用するにあたっての資金源

- NISAの利用にあたり、「預貯金などを利用して」の割合が4割を超え、最も多い
- NISAを利用していない人は、今後NISAを利用するに際し、元手を「まだ考えていない」との回答が4割を超える

Q) あなたは、2024年からのNISA口座をどのような資金（原資・元手）で利用し始めましたか。
 (複数回答 2024年からのNISA利用者、利用意向者(注)、NISA口座開設意向者 n=14,575)
 ※これからNISAを始める予定の方は、利用しようと想定している資金（原資・元手）をお答えください。



	NISA利用者						NISA 非利用者
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上	
預貯金などを利用（退職金、相続財産を除く）して	64%	68%	66%	62%	59%	52%	34%
(給与など) 収入の一部を利用して	53%	49%	45%	36%	20%	7%	22%
2023年までのNISAで運用していた商品を売却して得た資金を利用して	11%	12%	13%	12%	19%	30%	3%
特定口座や一般口座で運用していた商品を売却して得た資金を利用して	10%	12%	12%	12%	16%	26%	3%
退職金を利用して	4%	3%	3%	5%	13%	4%	3%
相続財産を利用して	6%	5%	2%	3%	7%	3%	3%
その他の金融資産などを売却して得た資金を利用して	5%	4%	3%	3%	5%	7%	1%
保険商品を解約して得た資金を利用して	4%	4%	2%	2%	2%	1%	1%
その他	1%	1%	1%	1%	1%	2%	0%
まだ考えていない	-	-	-	-	-	-	43%

(注) 利用意向者とは、P.25で2024年からのNISAの「利用意向がある」と回答した者

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

各投資枠で利用したい金額

- つみたて投資枠及び成長投資枠において、いずれも年間投資上限額まで利用したい人が15%
- どちらの投資枠にも月1万円未満で利用したい人が10%

Q) 2024年からのNISA（つみたて投資枠、成長投資枠）の各枠で、あなたはそれぞれ年間いくら利用したいと思いますか。
 (単一回答 2024年からのNISA利用者のうちつみたて投資枠と成長投資枠の両方の利用者 n=3,034)

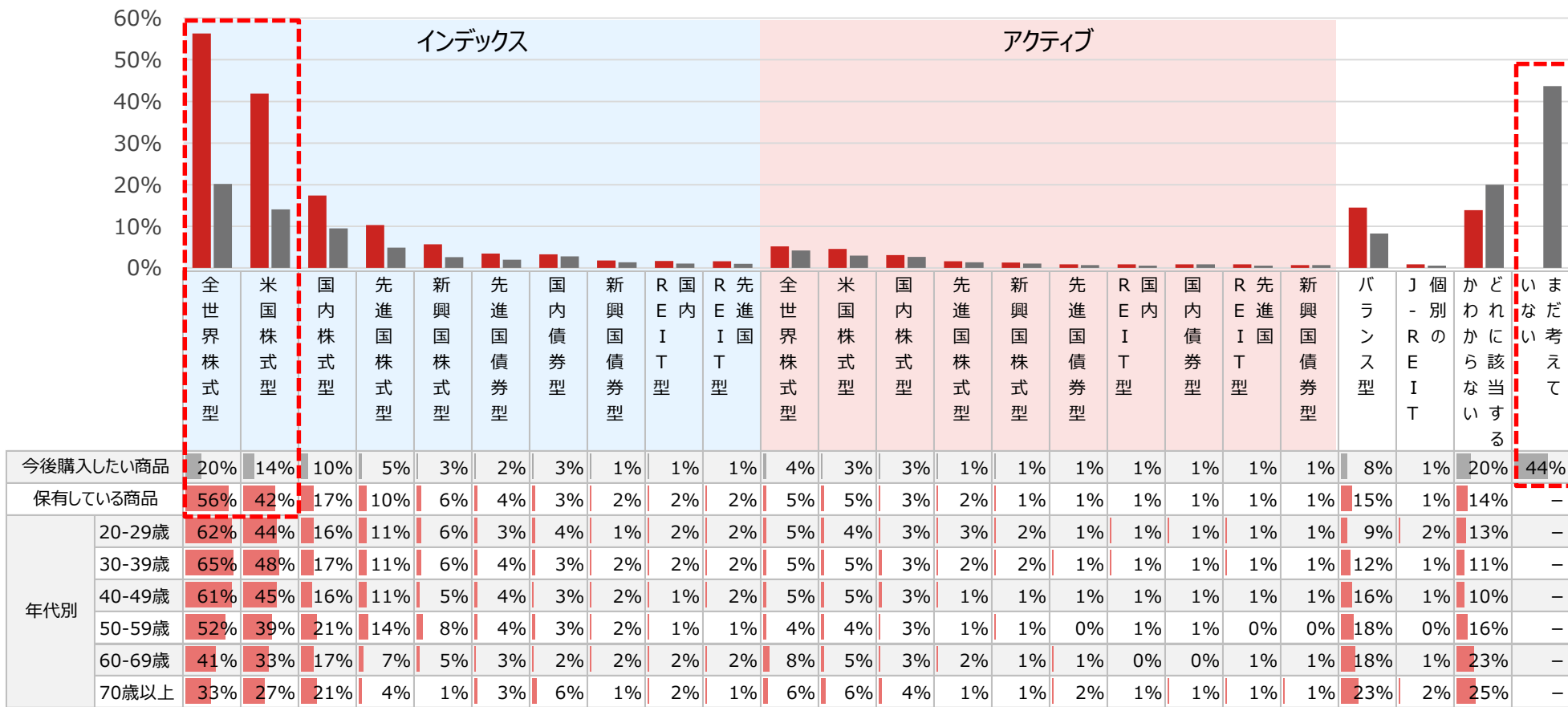
		成長投資枠																
		1万円未 満/月	1万円~2 万円未 満/月	2万円~3 万円未 満/月	3万円~4 万円未 満/月	4万円~5 万円未 満/月	5万円~6 万円未 満/月	6万円~7 万円未 満/月	7万円~8 万円未 満/月	8万円~9 万円未 満/月	9万円~ 10万円未 満/月	10万円/ 月	10万円超 ~12万円 未満/月	12万円~ 14万円未 満/月	14万円~ 16万円未 満/月	16万円~ 18万円未 満/月	18万円~ 20万円未 満/月	20万円/ 月
つみたて 投資枠	1万円未満/月	10%	1%	1%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
	1万円~2万円未満/月	3%	5%	1%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
	2万円~3万円未満/月	2%	1%	3%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
	3万円~4万円未満/月	3%	1%	1%	2%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
	4万円~5万円未満/月	2%	1%	1%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
	5万円~6万円未満/月	1%	1%	1%	0%	1%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
	6万円~7万円未満/月	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	7万円~8万円未満/月	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	8万円~9万円未満/月	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	9万円~10万円未満/月	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	10万円/月	2%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	1%	0%	4%	1%	0%	0%	0%	0%	15%

つみたて投資枠で保有・今後購入したい商品の種類

- つみたて投資枠で保有している商品の種類は「全世界株式型(インデックス)」が最も多く、「米国株式型(インデックス)」が続く
- 今後購入したい商品の種類については「まだ考えていない」が44%と最も多い

Q) あなたが、NISA(つみたて投資枠)で現在保有している商品をすべてお答えください。また、今後(も)購入したい商品をすべてお答えください。
 (複数回答 保有している商品: つみたて投資枠利用者 n=2,688、今後購入したい商品: つみたて投資枠利用者・利用意向者(※)、NISA口座開設意向者 n=14,028)

■ 保有している商品 ■ 今後購入したい商品



※ つみたて投資枠利用意向者は、P.25でつみたて投資枠の「利用意向がある」と回答した者

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

成長投資枠で保有・今後購入したい商品の種類

- 成長投資枠で保有している商品の種類は「日本株式」が最も多く、「全世界株式型（インデックス）」「米国株式型（インデックス）」が続く
- 今後購入したい商品の種類については「まだ考えていない」が43%と最も多い

Q) あなたが、NISA（成長投資枠）で現在保有している商品をすべてお答えください。また、今後（も）購入したい商品をすべてお答えください。
 (複数回答 保有している商品：成長投資枠利用者 n=2,077、今後購入したい商品：成長投資枠利用者・利用意向者(※)、NISA口座開設意向者 n=13,865)

■ 保有している商品 ■ 今後購入したい商品



		日本株式	外国株式	全世界株式型	米国株式型	国内株式型	先進国株式型	新興国株式型	先進国債券型	国内債券型	R E I T型	国内新興国債券型	R E I T型	米国株式型	全世界株式型	国内株式型	先進国株式型	新興国株式型	R E I T型	先進国債券型	国内債券型	新興国債券型	バランス型	J R E I T	個別のIT	かわからない	どれに該当する	いらない	まだ考えて
今後購入したい商品		16%	6%	15%	11%	7%	4%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	3%	4%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	6%	1%	18%	43%	-	
保有している商品		43%	9%	28%	25%	14%	6%	5%	3%	2%	2%	2%	2%	5%	4%	4%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	8%	2%	11%	-		
年代別	20-29歳	33%	11%	31%	29%	15%	8%	7%	3%	4%	3%	3%	3%	6%	5%	3%	2%	3%	2%	3%	2%	2%	2%	5%	2%	14%	-		
	30-39歳	43%	14%	40%	32%	13%	7%	7%	5%	2%	4%	2%	2%	4%	4%	3%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	6%	2%	6%	-		
	40-49歳	39%	10%	32%	32%	13%	8%	7%	2%	2%	1%	2%	2%	5%	4%	5%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	6%	1%	9%	-		
	50-59歳	37%	6%	32%	26%	19%	8%	7%	4%	3%	2%	2%	2%	5%	5%	4%	3%	2%	1%	1%	0%	1%	0%	10%	2%	11%	-		
	60-69歳	45%	6%	23%	19%	10%	5%	2%	2%	1%	1%	2%	1%	5%	4%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	11%	2%	16%	-		
	70歳以上	56%	4%	10%	10%	12%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	3%	2%	4%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	10%	3%	14%	-		

※ 成長投資枠利用意向者は、P.25で成長投資枠の「利用意向がある」と回答した者

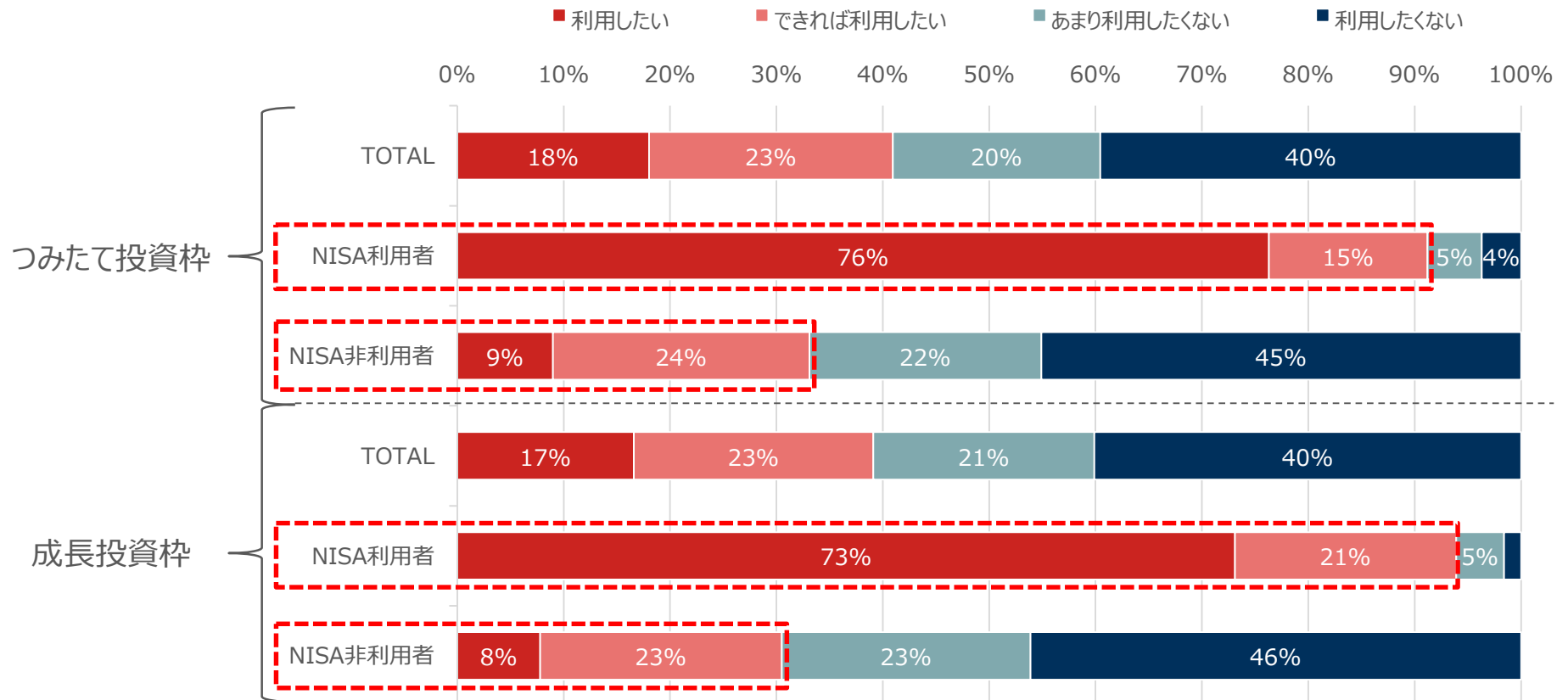
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

各投資枠の今後の利用意向

- NISAを利用している人で、継続して「利用意向がある」(※)と回答した割合はつみたて投資枠、成長投資枠ともに9割を超える
- NISAを利用していない人でも、今後「利用意向がある」と回答した割合はつみたて投資枠、成長投資枠ともに約3割にのぼる

Q) 今後3年程度の期間を想定して、以下の投資(資産運用)に関する税制優遇制度を、あなたはどの程度利用したいと思いますか。(単一回答 全体 n=25,764)

※現在利用している方は、継続利用意向についてお答えください。



※ 「利用意向がある」は「利用したい」と「できれば利用したい」との回答を集計

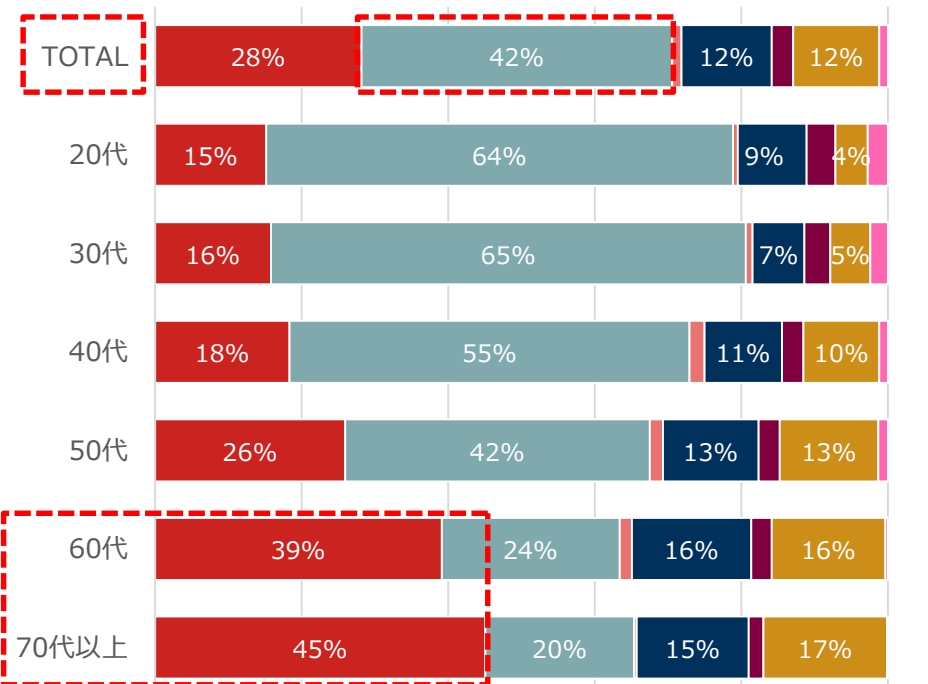
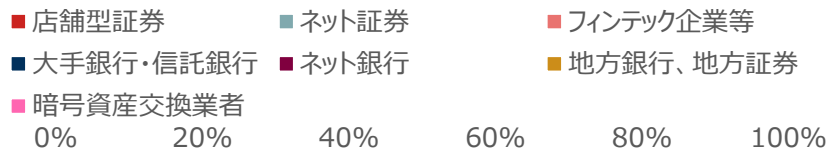
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

利用している金融機関

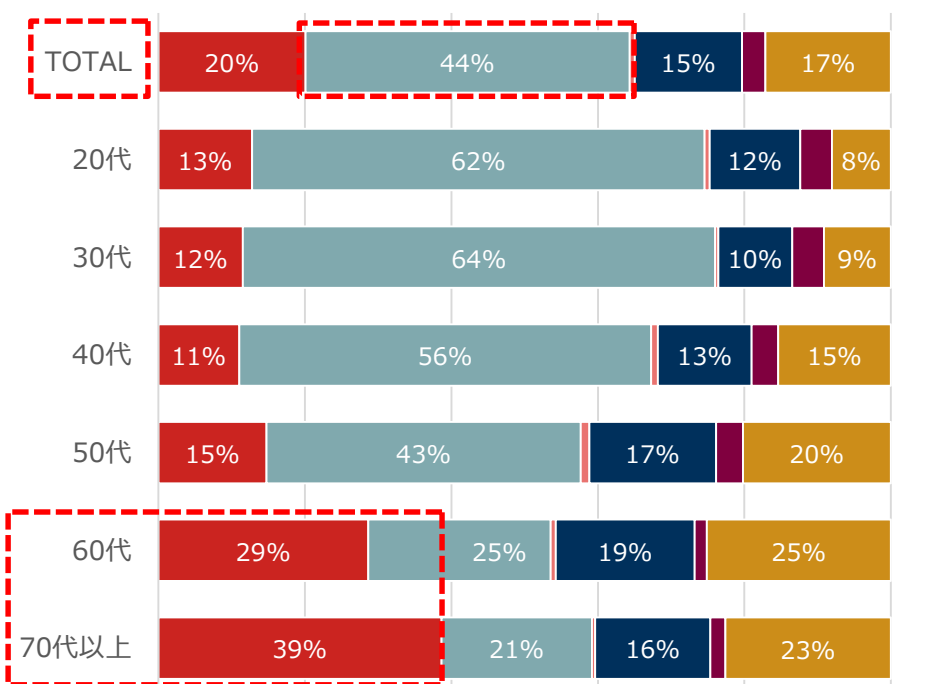
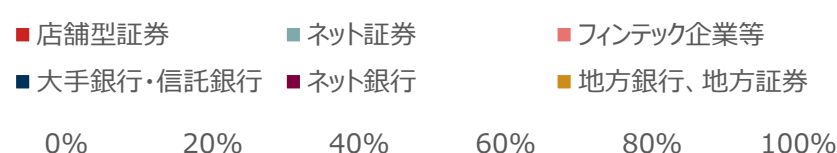
- 最もよく利用している金融機関、NISA口座を保有している金融機関ともに「ネット証券」の割合が最も高い
- 年代が上がるにつれて、「店舗型証券」を利用している割合が増え、60代以降では「ネット証券」よりも割合が高くなる

Q) 投資（資産運用）にあたって、現在最もよく利用している金融機関をお答えください。また、NISA口座を保有している金融機関についてお答えください
 (単一回答 投資家で利用している金融機関が分かる人 n=8,483 NISA口座を保有しており、利用している金融機関が分かる人 n=8,631)

投資（資産運用）にあたり現在最もよく利用している金融機関



NISA口座を保有している金融機関

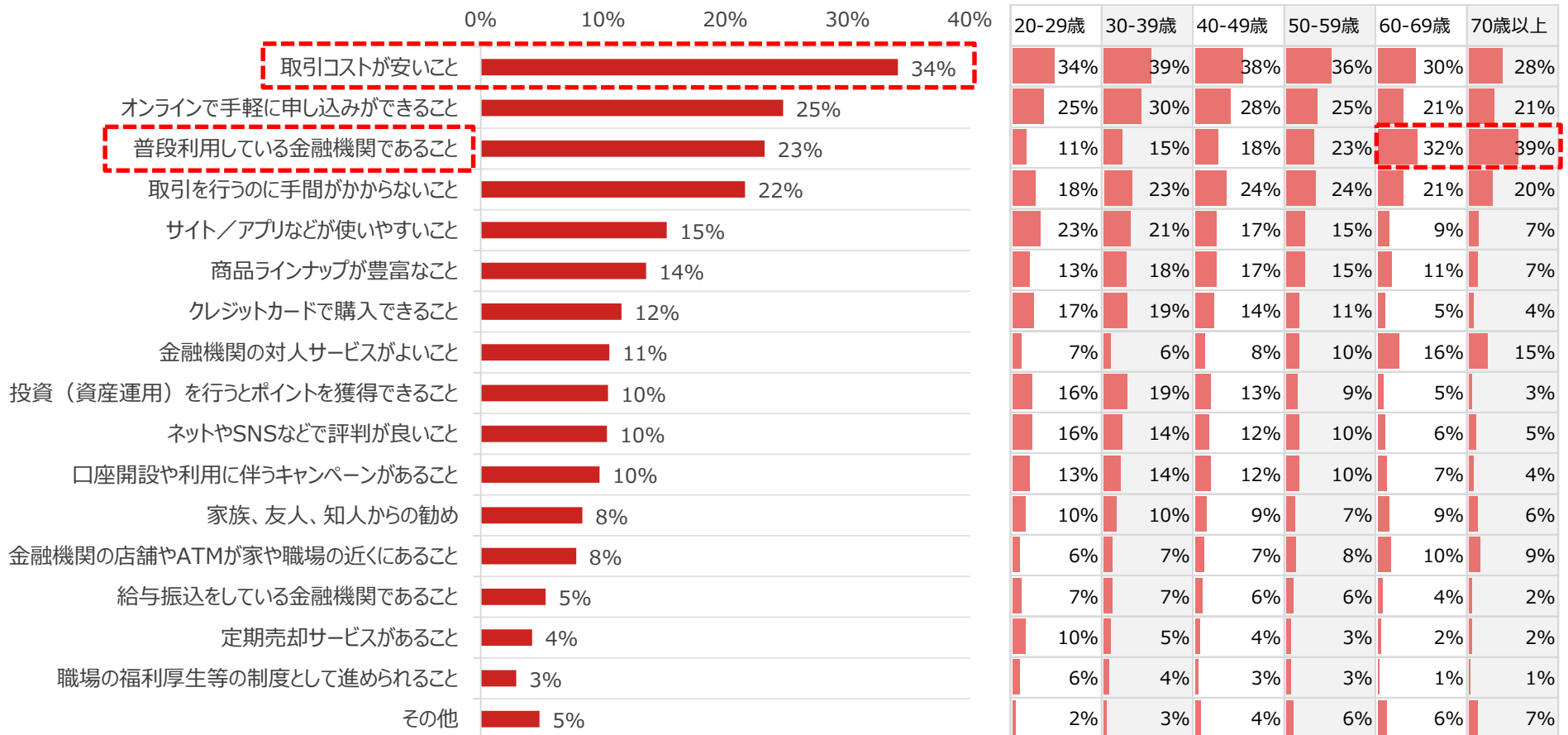


当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

金融機関を選ぶ時に重視する（した）こと

- NISA口座を開設する金融機関を選ぶ時に重視する（重視した）ことは「取引コストが安いこと」が最も多い
- 60代以上では「取引コストが安いこと」よりも「普段利用している金融機関であること」を重視している人が多い

Q) あなたが、NISA口座を開設する金融機関を選ぶ時に重視する（重視した）ことをすべてお答えください。（複数回答 NISA口座保有者またはNISA利用者 n=11,489）



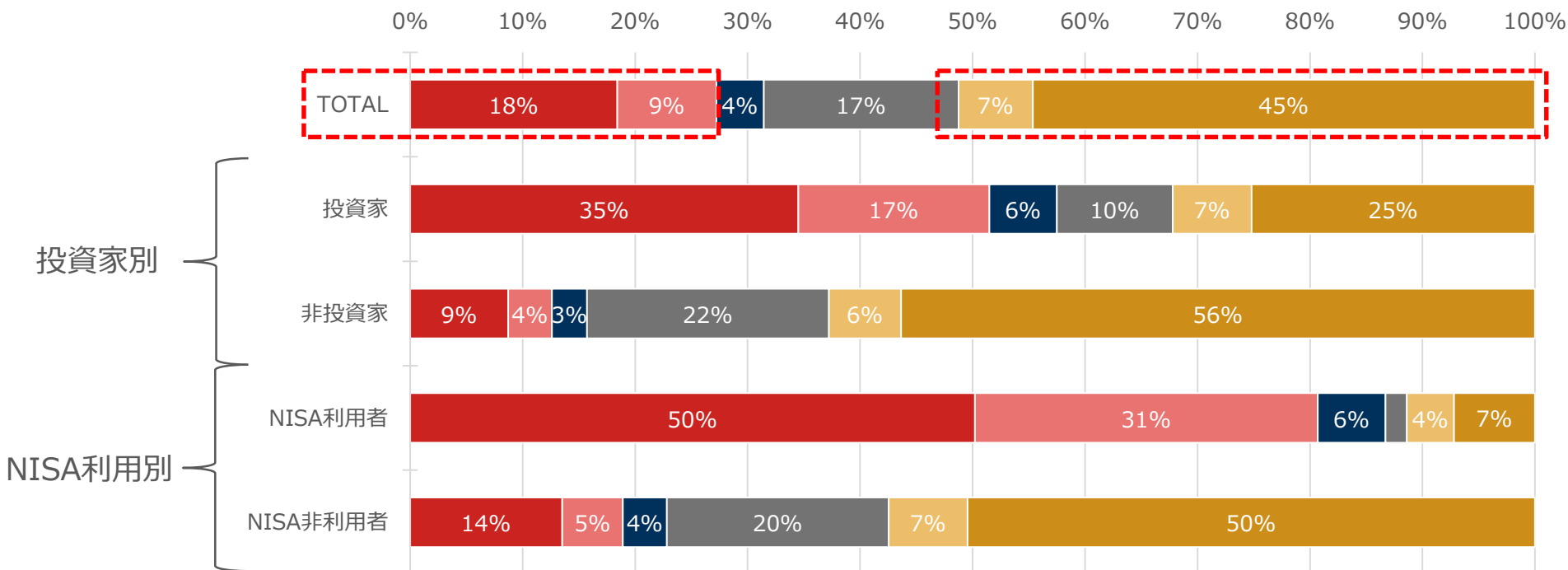
NISAとiDeCoの利用における優先度

- iDeCoよりNISAを優先して使いたい（※1）とする回答が多い
- NISAとiDeCoの利用について「どちらを優先してよいかわからない」（※2）が半数を超える

Q) あなたは、NISAとiDeCoのどちらを優先的に利用したいと思いますか。（単一回答 全体 n=25,764）

※現在利用しているかどうかにかかわらずお答えください。

- (iDeCoの加入対象者でないため) NISAを優先的に利用したい
- (iDeCoの加入対象者だが) NISAを優先的に利用したい
- iDeCoを優先的に利用したい
- どちらの制度も利用したくない
- 制度について知っているが、どちらを優先してよいかわからない
- 制度についてよく知らないので、どちらを優先してよいかわからない



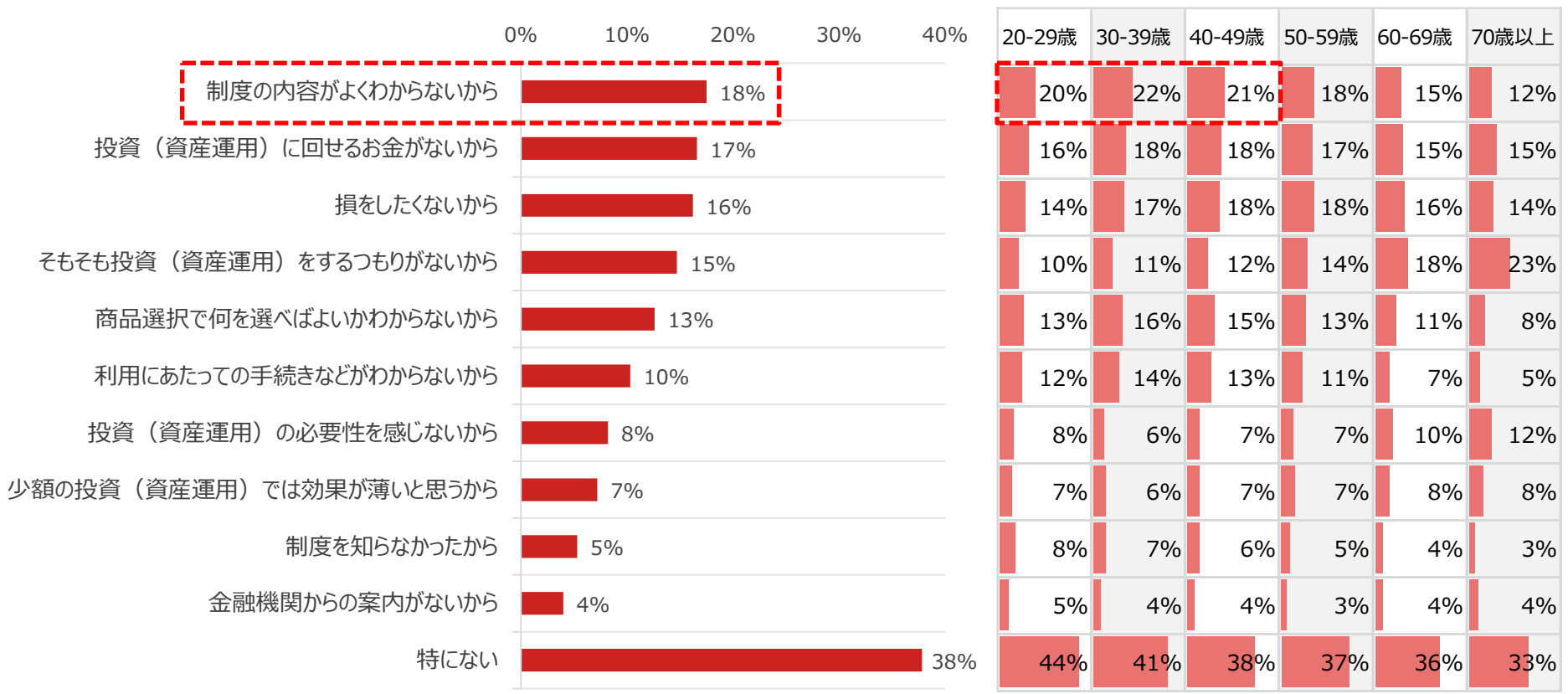
※1 iDeCoよりNISAを優先して使いたいとは「(iDeCoの加入対象者でないため) NISAを優先的に利用したい」と「(iDeCoの加入対象者だが) NISAを優先的に利用したい」との回答を集計
 ※2 「どちらを優先してよいかわからない」は「制度について知っているが、どちらを優先してよいかわからない」と「制度についてよく知らないので、どちらを優先してよいかわからない」との回答を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

NISAを利用していない理由

■ NISAを利用していない理由は「制度の内容がよくわからないから」が多く、特に20代～40代では2割を超える

Q) あなたが、投資（資産運用）において、2024年からのNISAを利用していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 NISA非利用者 n=22,302）



当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

④ 金融教育に関する意識と実態

金融リテラシー調査

- 今回の意識調査で実施した金融リテラシー・テストにおける正答率は平均で38%
- 正答率は、OECD調査と比較可能な項目すべてにおいて低い

金融リテラシー・テストの結果比較

	【正答率】	弊社調査 (2024)	OECD調査 (2023)
OECD調査との比較<International Network on Financial Education>			
①金利	Q) 100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金はなかった場合、 <u>1年後、口座の残高はいくら</u> になっているでしょうか。	42%	56%
②複利	Q)また5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないで回答ください。	28%	45%
③インフレの定義	Q)高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する <正誤の選択>	48%	87%
④リスク・リターン認識	Q)平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ <正誤の選択>	60%	79%
⑤分散投資	Q)1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である <正誤の選択>	38%	60%
⑥債券価格	Q)金利が上がったら、通常、債券価格も上がる <正誤の選択>	21%	NA
⑦住宅ローン(固定/変動)	Q)金利が上がっていくときに、資金の運用は固定金利、借入れは変動金利にする <正誤の選択>	27%	NA
	(平均値)	43% (①~⑤平均) 38% (①~⑦平均)	65%

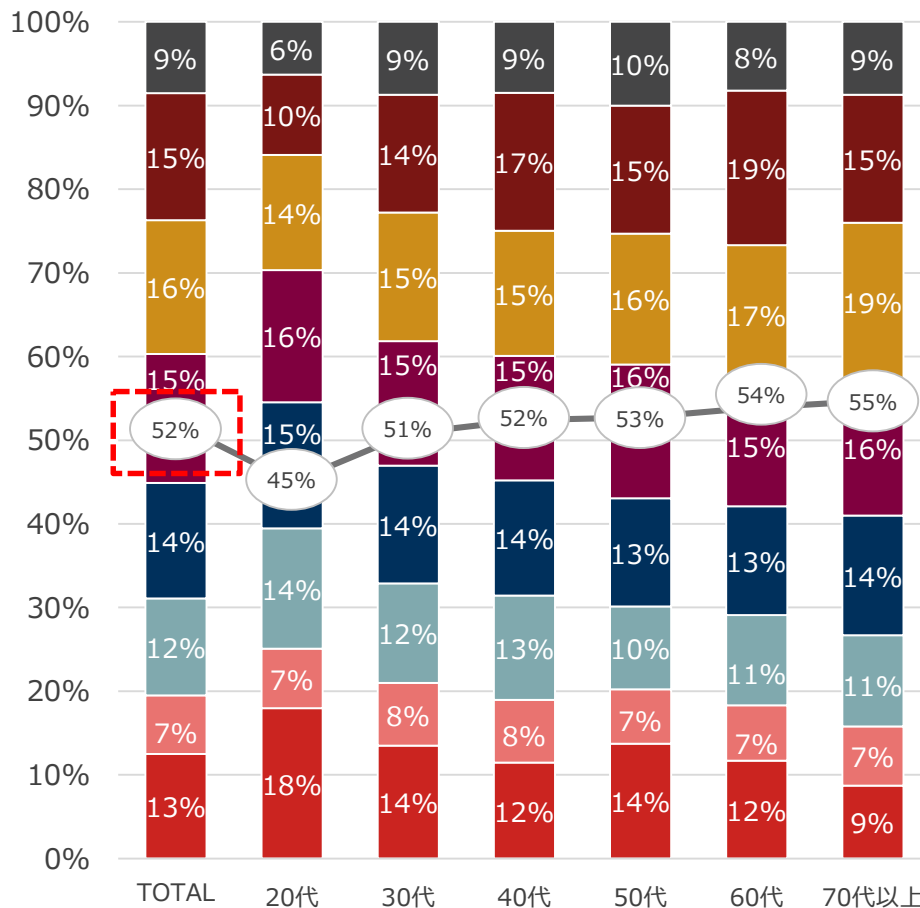
金融リテラシー・テスト参加者数： n=25,764

(注) 下記資料より野村アセットマネジメント作成
 ・金融広報中央委員会（事務局・日本銀行情報サービス局内）「金融リテラシー調査（2022年）」
 ・OECD/INFE 2023 international survey of adult financial literacy

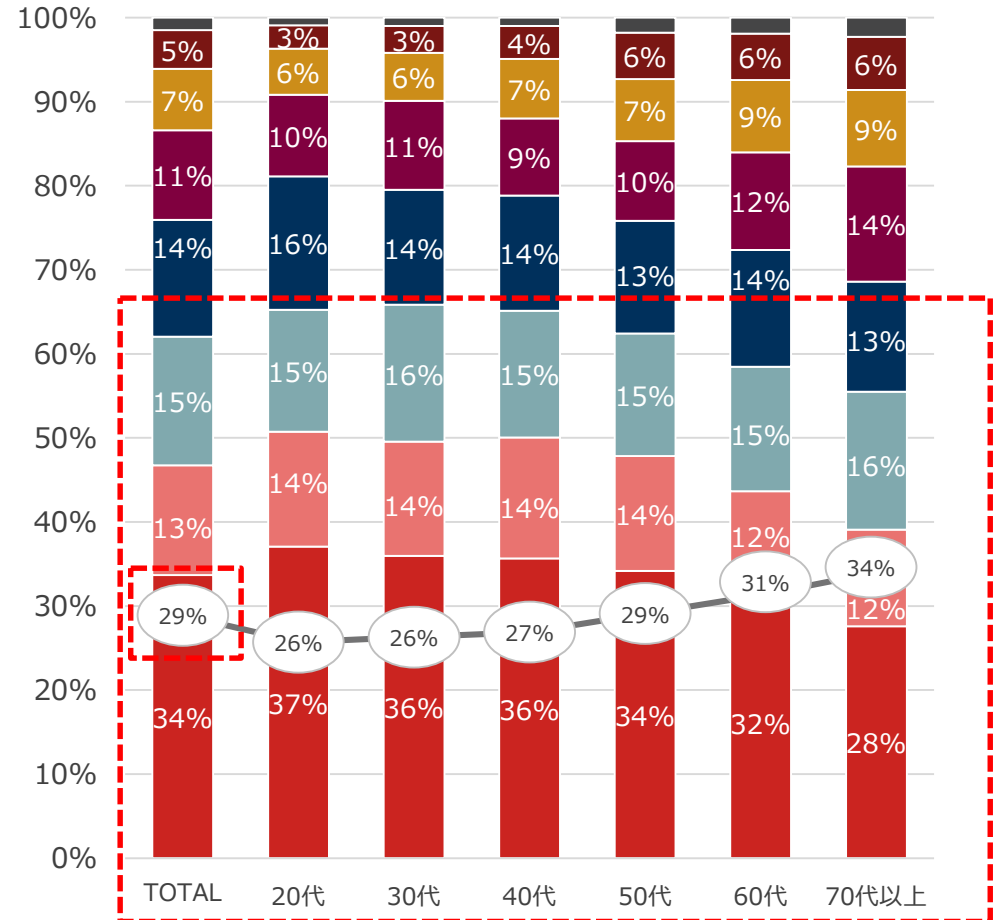
金融リテラシーテストの正答率

- 投資家は非投資家に比べて平均正答率が高い
- 非投資家は投資家に比べてリテラシーが低い（正解数が2問以下）割合が高い

投資家



非投資家



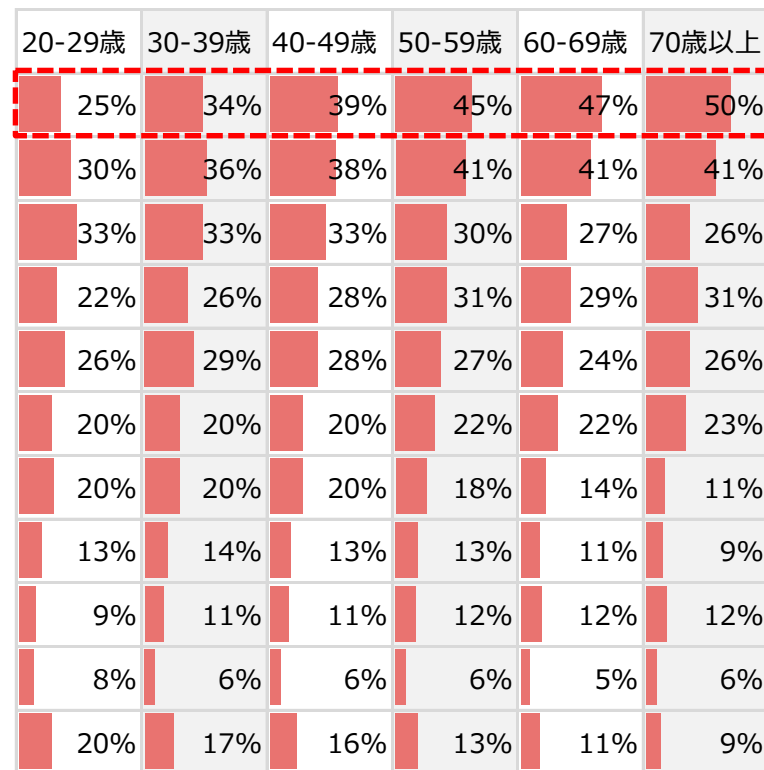
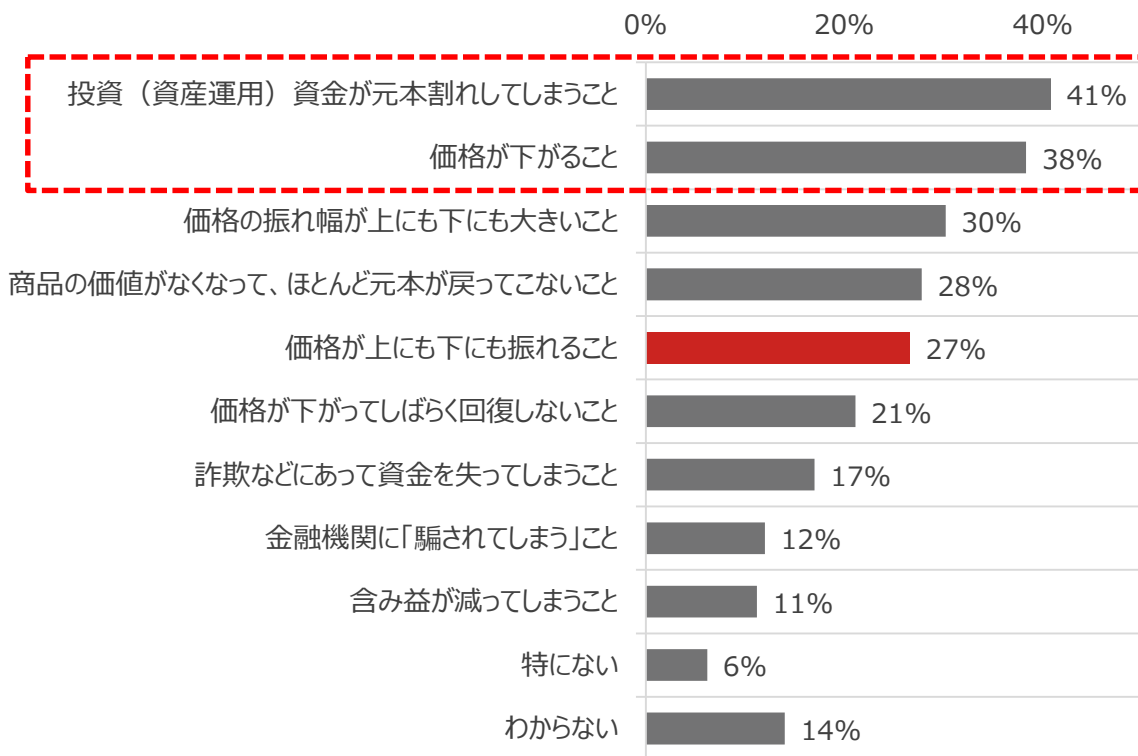
7問全問正解(100%) 6問(86%) 5問(71%) 4問(57%) 3問(43%) 2問(29%) 1問(14%) 0問全問不正解(0%) 平均値

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

「リスク」についてのイメージ

- リスクという言葉聞いた時に感じることは「投資（資産運用）資金が元本割れしてしまうこと」「価格が下がること」が多い
- 年代が上がるほど「投資（資産運用）資金が元本割れしてしまうこと」の回答が多い
- 教科書的なリスクの定義である「価格が上にも下にも振れること」と異なるイメージの回答も多い

Q) 投資（資産運用）を行うにあたってリスクという言葉聞いた時、あなたが感じることであてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 全体 n=25,764）



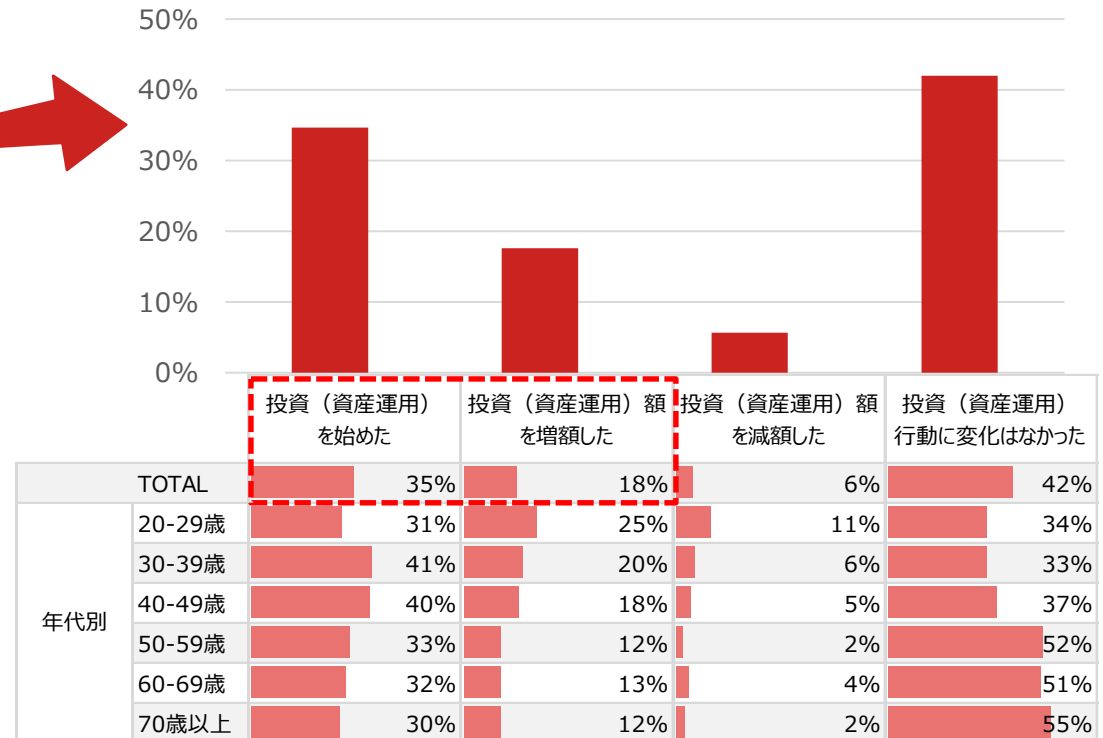
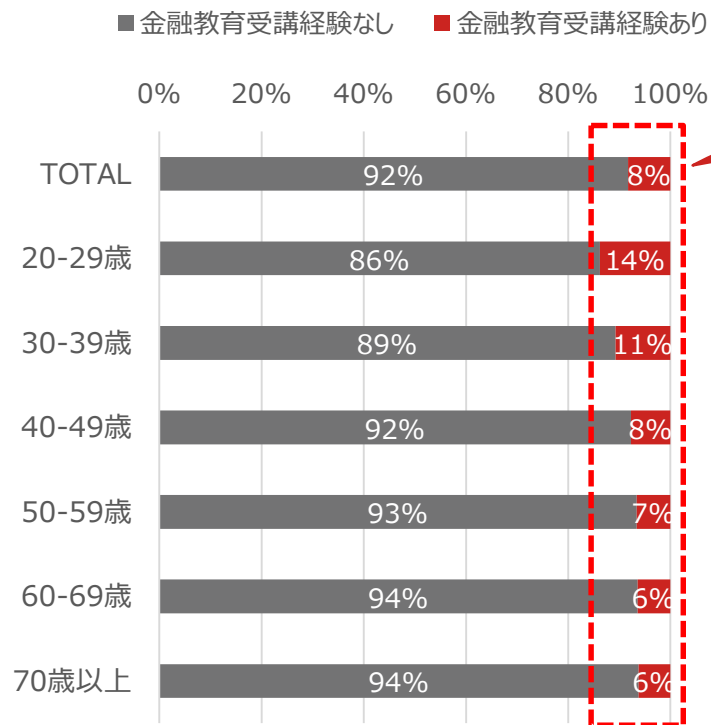
金融教育の受講経験と金融教育受講後の行動

- 金融教育（※）を受講したことがあると回答した人の割合は8%
- 金融教育受講後に「投資（資産運用）を始めた」が35%、「投資（資産運用）額を増額した」が18%

Q) あなたは、金融教育を受けたことがありますか。また、金融教育を受けたことがある方は、その後の投資（資産運用）行動に変化はありましたか。（単一回答 全体 n=25,764）

金融教育受講経験

金融教育受講後の行動の変化



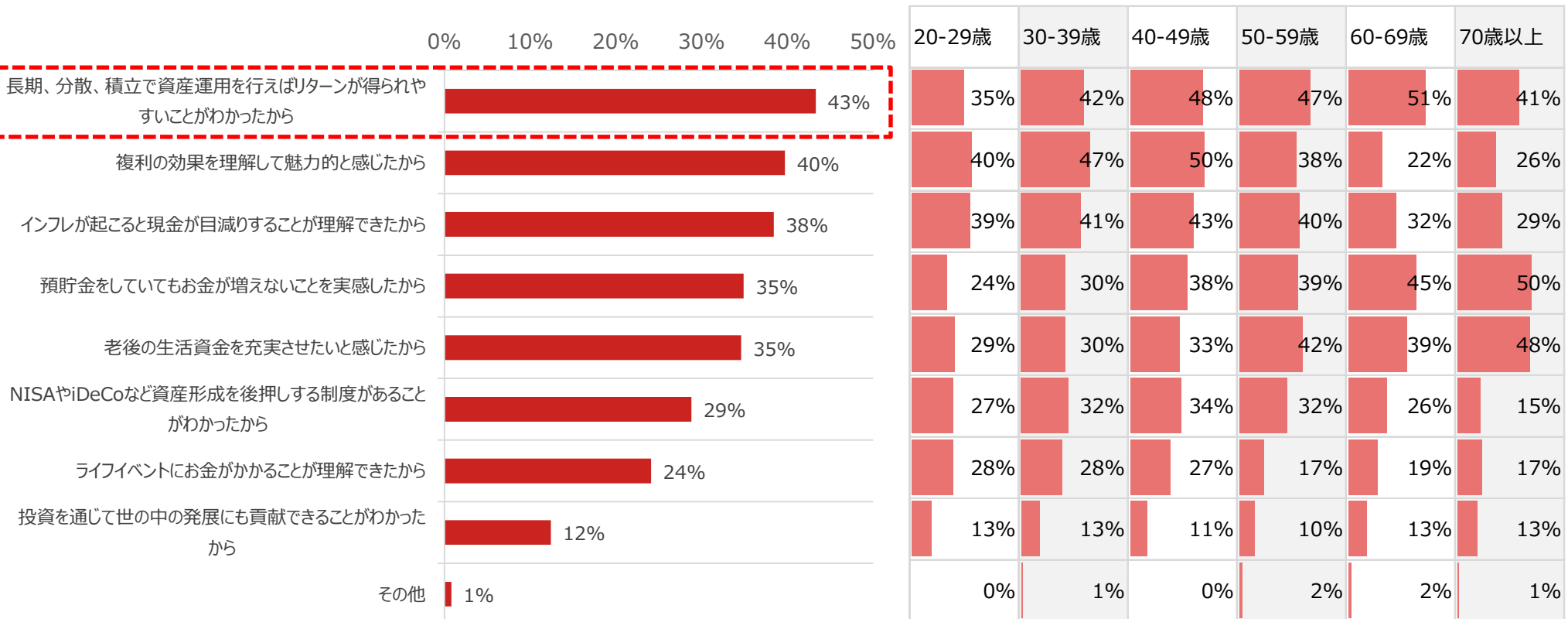
※ 「金融教育」とは、生活設計や家計管理、資産形成など金融について、授業やセミナー、イベントなどで学ぶ機会を指す

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

金融教育受講後の行動変化の理由

- 金融教育を受けたことで、投資（資産運用）を始めたい、増額したいという気持ちにつながったのは「長期、分散、積立で資産運用を行えばリターンが得られやすいことがわかったから」が最も多い
- 上記以外の選択肢についても回答割合が高いものが多い

Q) あなたが、金融教育の中で学んだことの中で、どのようなことが投資（資産運用）を始めたい、増額したいというお気持ちにつながりましたか。あてはまるものをすべてお答えください。
 (複数回答 金融教育受講者後に、投資（資産運用）を始めた、または、投資（資産運用）額を増額した人 n=1,114)



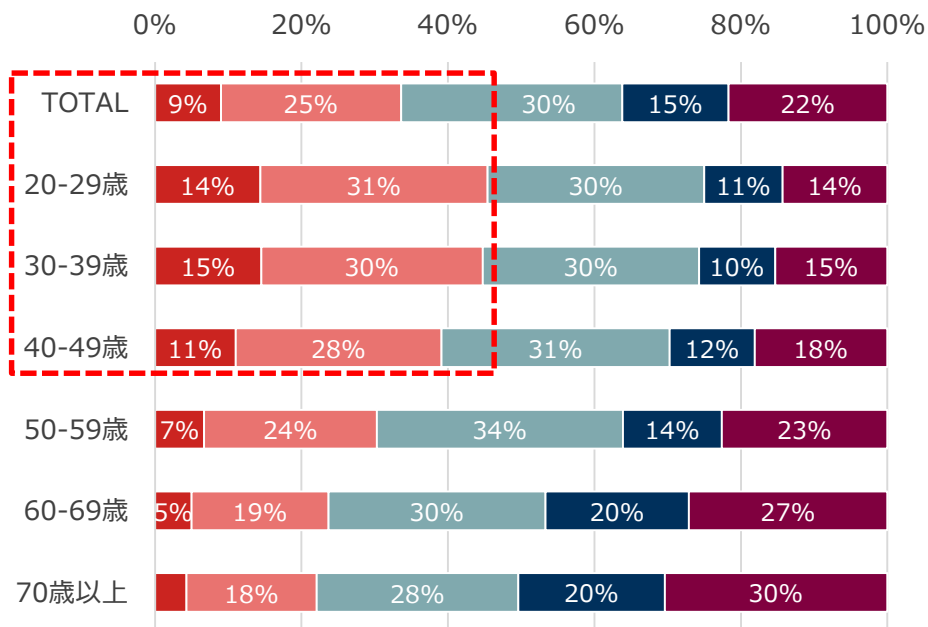
投資（資産運用）や金融教育への興味

- 投資（資産運用）に対して、「興味がある」（※1）は全体で3割を超え、年代別で見ると20代～40代が高い傾向にある
- 金融教育の受講意向に対して、「受講意向がある」（※2）は全体で約3割であり、特に20代～30代の受講意向が高い

Q) 投資（資産運用）や金融教育について、あなたのお気持ちに最もあてはまるものをお答えください。（単一回答 全体 n=25,764）

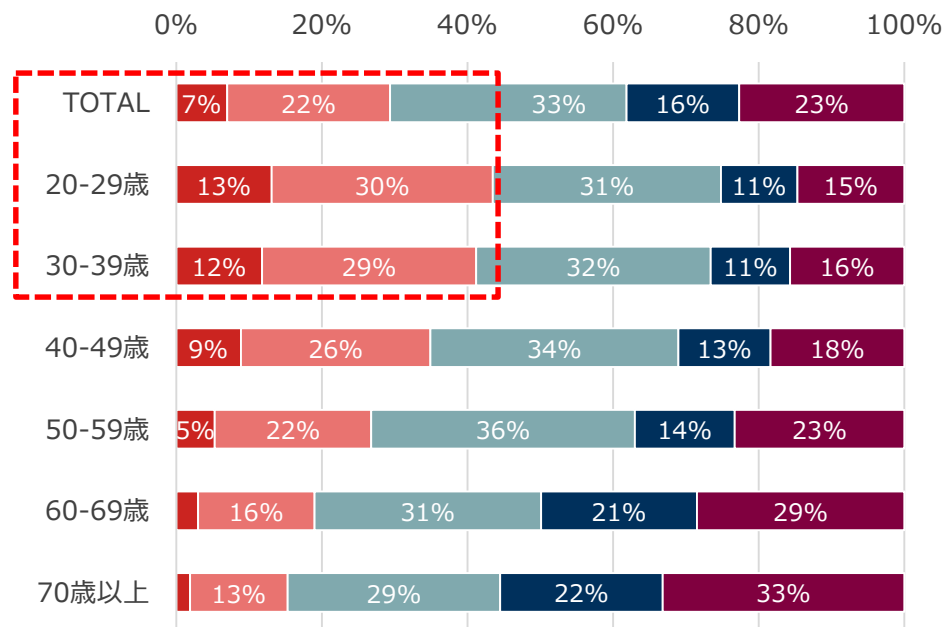
投資（資産運用）への興味

■ そう思う ■ やや思う ■ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない



金融教育の受講意向

■ そう思う ■ やや思う ■ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

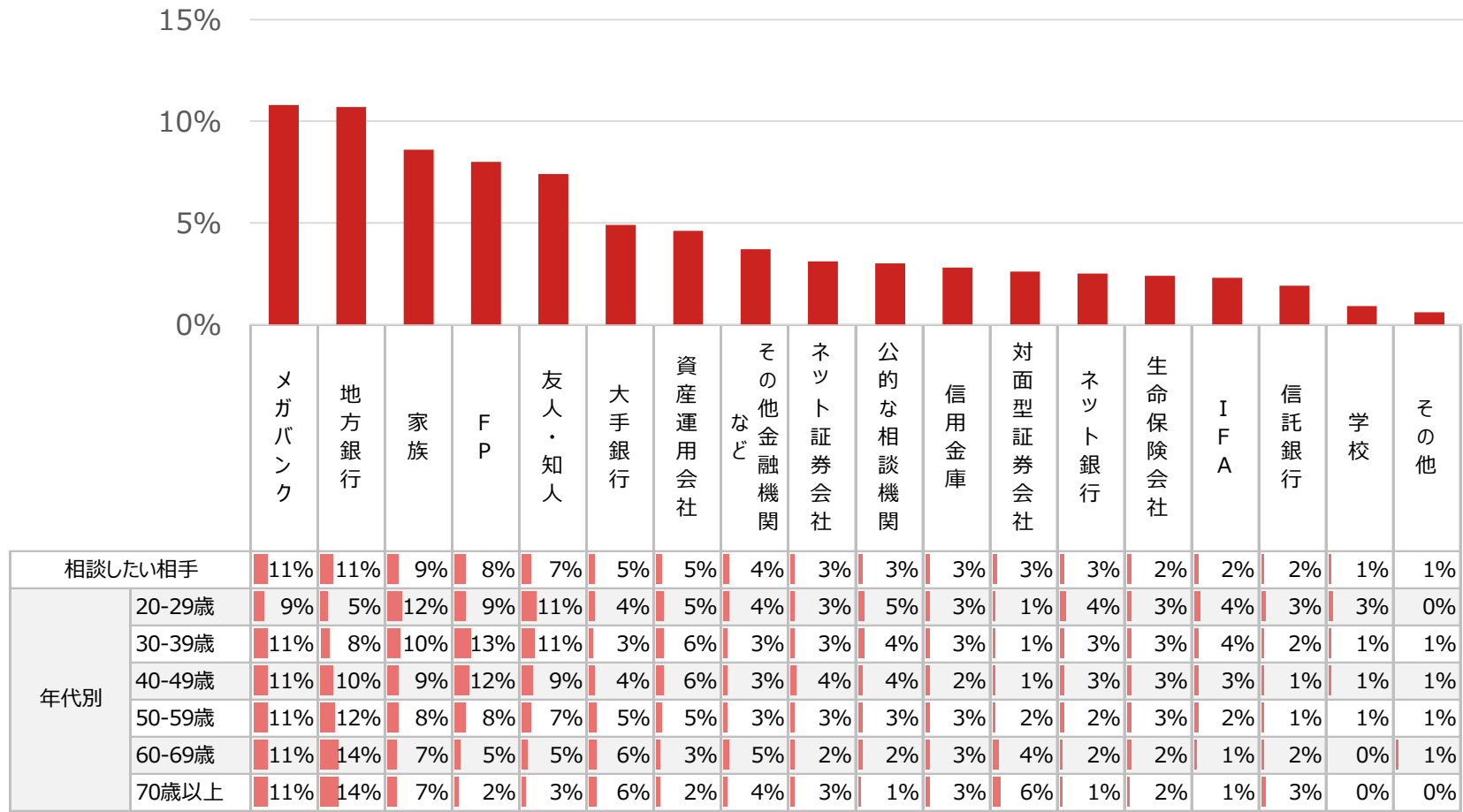


※1 「興味がある」は、投資（資産運用）への興味について、「そう思う」と「やや思う」との回答を集計
 ※2 「受講意向がある」は、金融教育への受講意向について、「そう思う」と「やや思う」との回答を集計

投資（資産運用）について相談したい相手

- 投資について相談したい相手は、「メガバンク」や「地方銀行」が多く、「家族」や「FP」、「友人・知人」が続く

Q) あなたは、投資（資産運用）について誰・どこに相談したいですか。あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 全体 n=25,764）



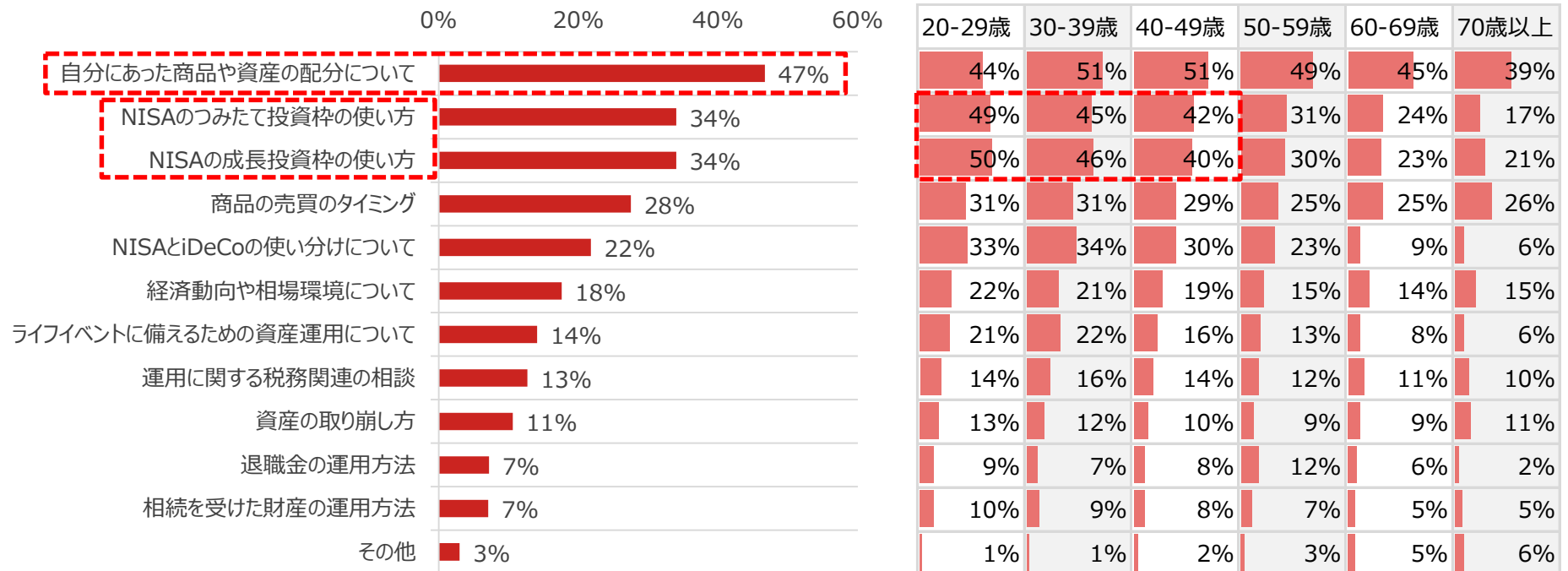
※「FP」はファイナンシャル・プランナー、「IFA」は独立系ファイナンシャル・アドバイザーを指す

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）について相談したい内容

- 投資（資産運用）について相談したい内容は「自分にあった商品や資産の配分について」が最も多い
- 20代～40代では「NISAのつみたて投資枠の使い方」「NISAの成長投資枠の使い方」の割合が他の年代に比べて高い

Q) あなたは、投資（資産運用）について、どのような内容を相談したいですか。あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資（資産運用）の相談意向者（※） n=13,155）

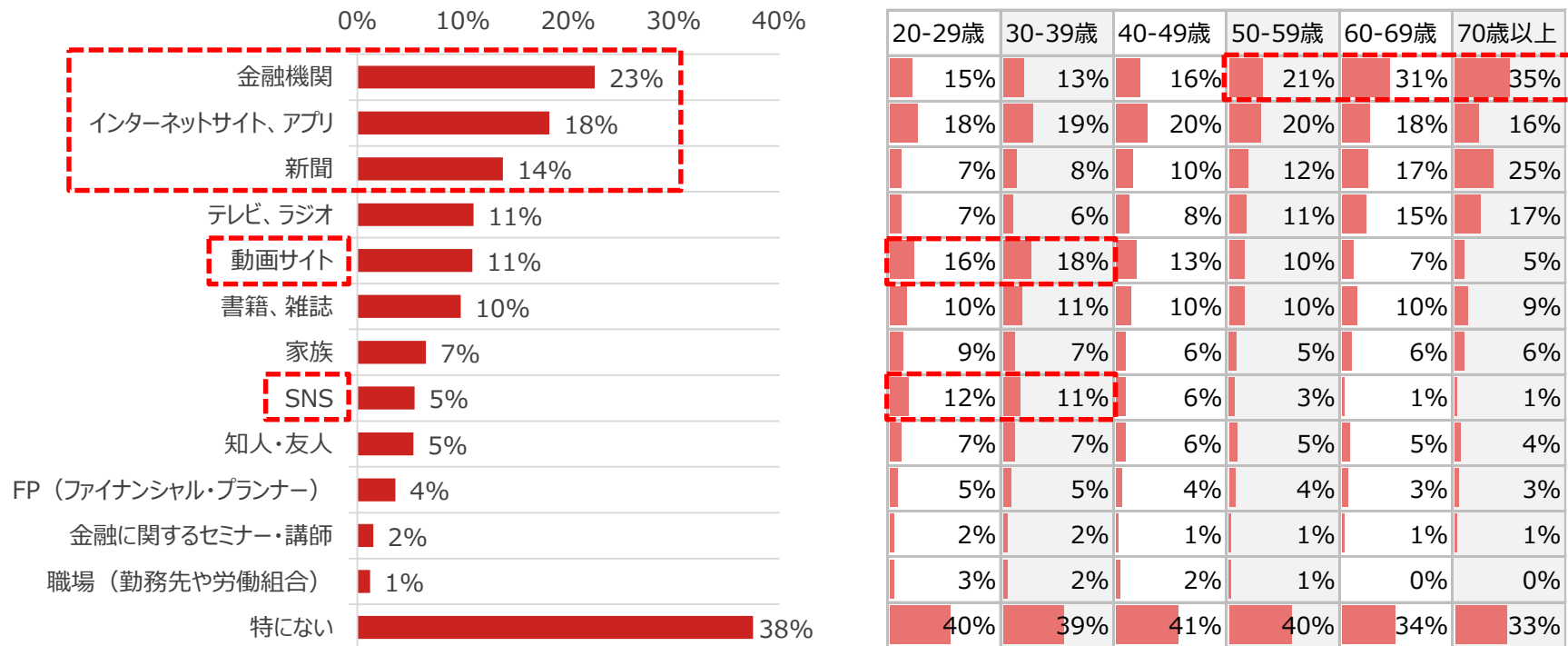


※ 投資（資産運用）の相談意向者は、前ページにて投資（資産運用）について相談したい相手を回答した者

投資（資産運用）の際に重視している情報源

- 投資の際に重視する情報源は「金融機関」が最も高く、50代以上でその割合が高い。「インターネットサイト、アプリ」「新聞」が続く
- 20代～30代では「動画サイト」「SNS」の割合が他の年代に比べて相対的に高い

Q) あなたの投資（資産運用）に関する情報源としてあてはまるものをすべてお答えください：投資（資産運用）判断で尊重している媒体（複数回答 投資家 n=9,667）





野村アセットマネジメント
資産運用研究所